

横浜市

自治会町内会・地区連合町内会
アンケート調査報告書

横浜市市民活力推進局

目 次

I 調査の概要	1
1. 調査実施概要.....	1
II 調査結果(自治会町内会)	2
1. 自治会町内会特性.....	2
2. 会長の属性.....	3
3. 自治会町内会の特性.....	6
4. 自治会町内会の会館.....	8
5. 自治会町内会の活動・事業.....	15
6. 自治会町内会の運営上の課題.....	19
7. 自治会町内会への加入促進.....	22
8. 各種団体との連携.....	26
9. 区版市民活動支援センター.....	30
III 調査結果(地区連合町内会)	31
1. 地区連合町内会特性.....	31
2. 会長の属性.....	32
3. 地区連合町内会の特性.....	35
4. 地区連合町内会の会館.....	37
5. 地区連合町内会の活動・事業.....	44
6. 地区連合町内会の運営上の課題.....	48
7. 地区連合町内会としての自治会町内会への加入促進.....	51
8. 各種団体との連携.....	55
9. 区版市民活動支援センター.....	59
IV 活動に関する意見・提案(自由意見抜粋・要約)	60

I 調査の概要

1. 調査実施概要

- 調査目的：この調査は、横浜市における自治会町内会、地区連合町内会の活動状況を把握するとともに、今後の本市の事業の参考資料とするために実施しました。
- 調査対象：横浜市内の全自治会町内会 2,868 団体、全地区連合町内会 249 団体
- 調査方法：各区から、区内の調査対象に調査票を配布・回収
- 調査期間：平成 20 年 11 月～平成 20 年 12 月
- 回収状況：有効回答票数自治会町内会 2,589 票（90.3%）、地区連合町内会 238 票（95.6%）

◆自治会町内会・地区連合町内会アンケート回答数

	自治会回答数	連合会回答数
鶴見区	124	17
神奈川区	174	21
西区	90	6
中区	105	12
南区	193	16
港南区	114	11
保土ヶ谷区	175	19
旭区	224	19
磯子区	156	9
金沢区	167	14
港北区	139	11
緑区	114	11
青葉区	132	15
都筑区	97	11
戸塚区	210	17
栄区	83	7
泉区	141	10
瀬谷区	151	12
合計	2,589	238

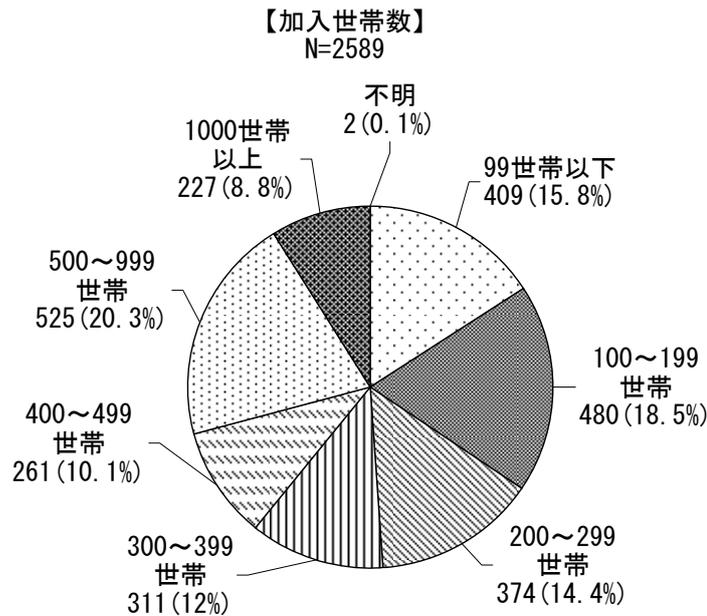
Ⅱ 調査結果(自治会町内会)

1. 自治会町内会特性

(1) 世帯規模

自治会町内会の世帯規模については、「500～999 世帯」が最も多く 20.3%、ついで「100～199 世帯」が 18.5%、「99 世帯以下」が 15.8%となっており、これらの上位項目が半数以上を占めている。

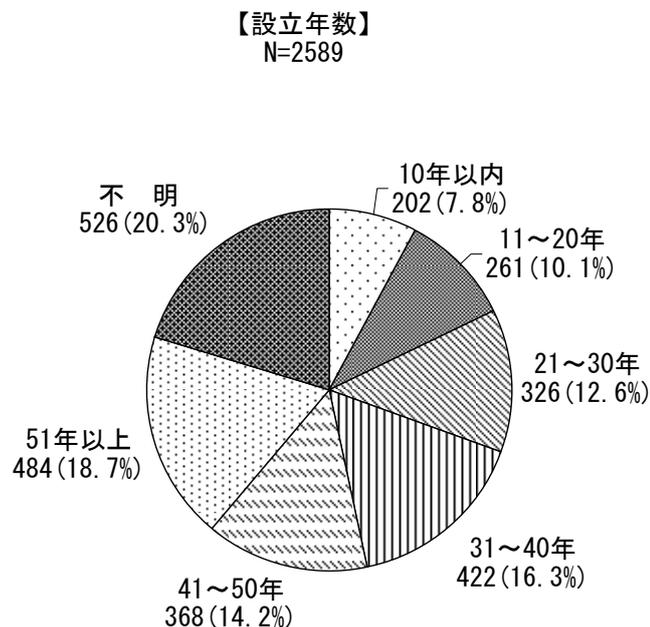
逆に、回答にばらつきはあるものの「1000 世帯以上」が最も少なく 1 割以下となっている。



(2) 設立年数

自治会町内会の設立年数については、「51年以上」が最も多く 18.7%、次いで「31～40年」が 16.3%、「41～50年」が 14.2%となっており、30年以上続いている自治会町内会が約半数を占めている。

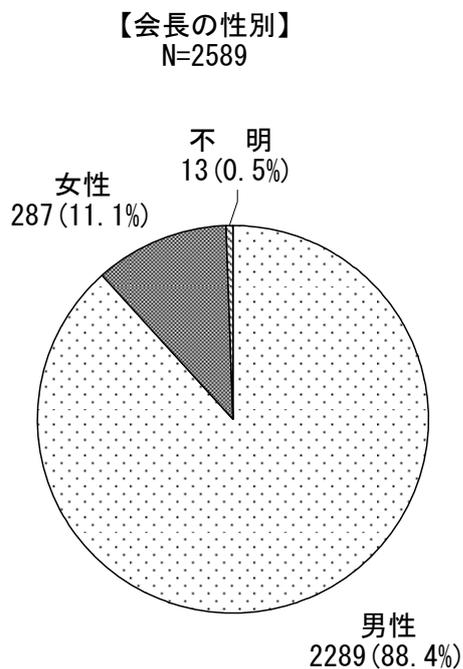
逆に、「10年以内」が最も少なく 7.8%となっており、自治会町内会の長い歴史をうかがわせている。



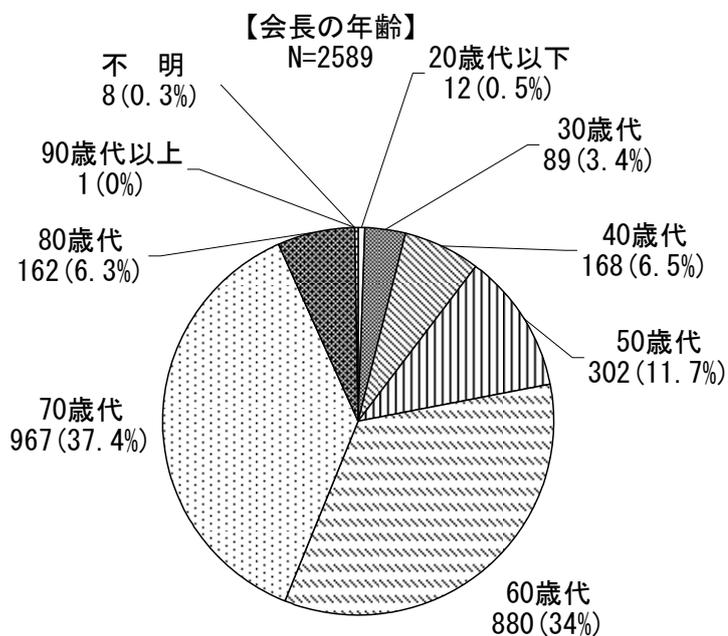
2. 会長の属性

(1) 性別・年齢

会長の性別は男性が88.4%と全体の9割近くを占めている。

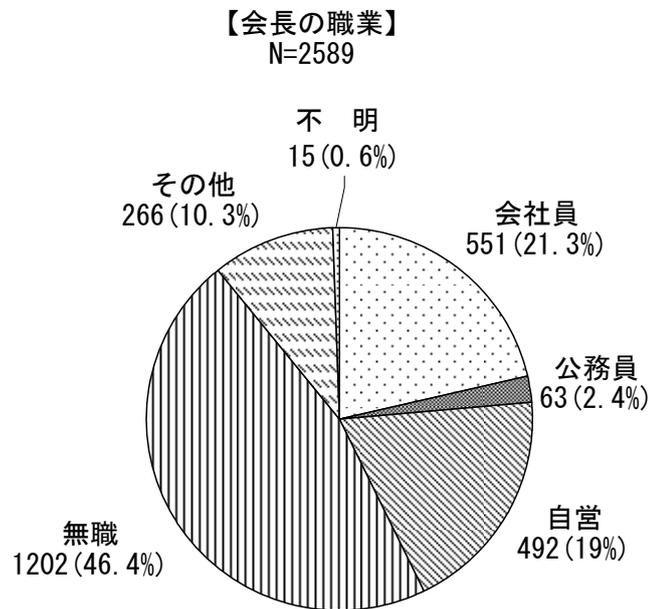


また、年齢では「60歳代」以上が77.7%と、全体の8割近くを占めている。



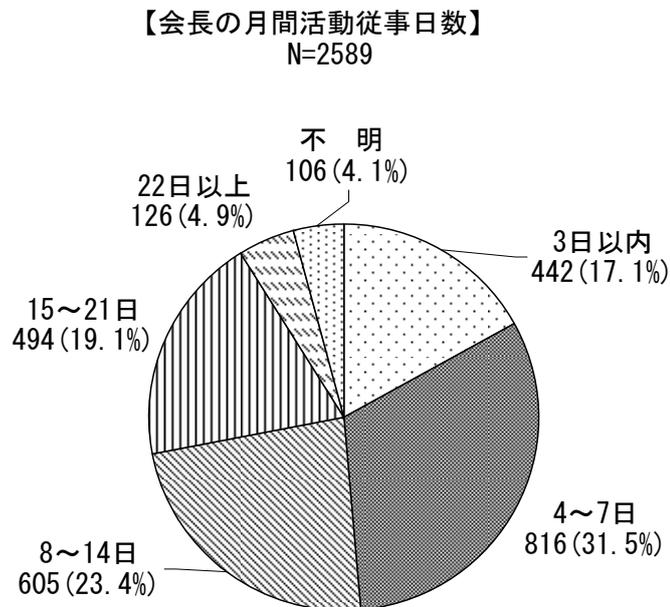
(2) 職業

会長の職業は「無職」が 46.4%と半数近くを占めており、次いで「会社員」21.3%、「自営」19.0%となっている。



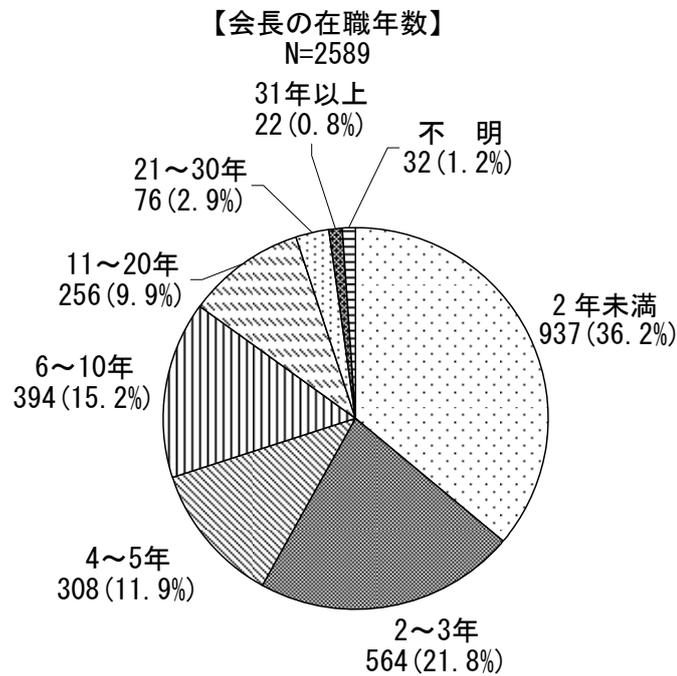
(3) 活動従事日数

会長の月間活動従事日数は「4～7日」が最も多く 31.5%、次いで「8～14日」が 23.4%、「15～21日」が 19.1%となっており、大半の会長は週に1日以上活動に従事している。



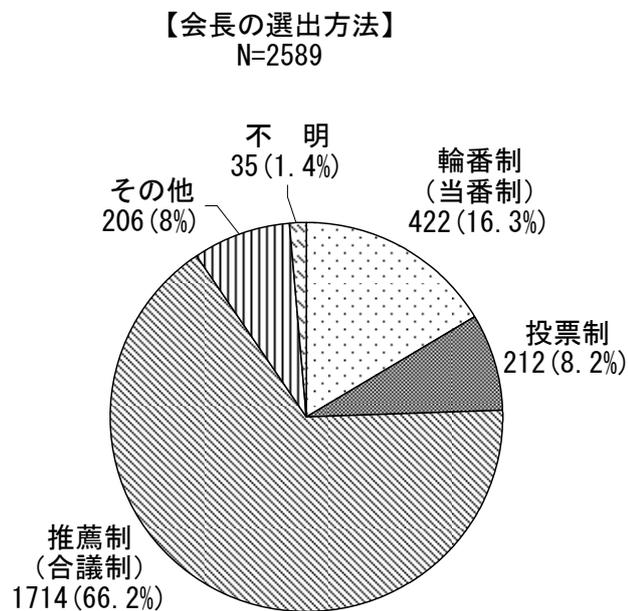
(4) 在職年数

会長の在職年数は「2年未満」が最も多く36.2%、次いで「2～3年」が21.8%となっており、3年までの在職が約6割を占めている。11年以上在職している会長は13.6%である。



(5) 選出方法

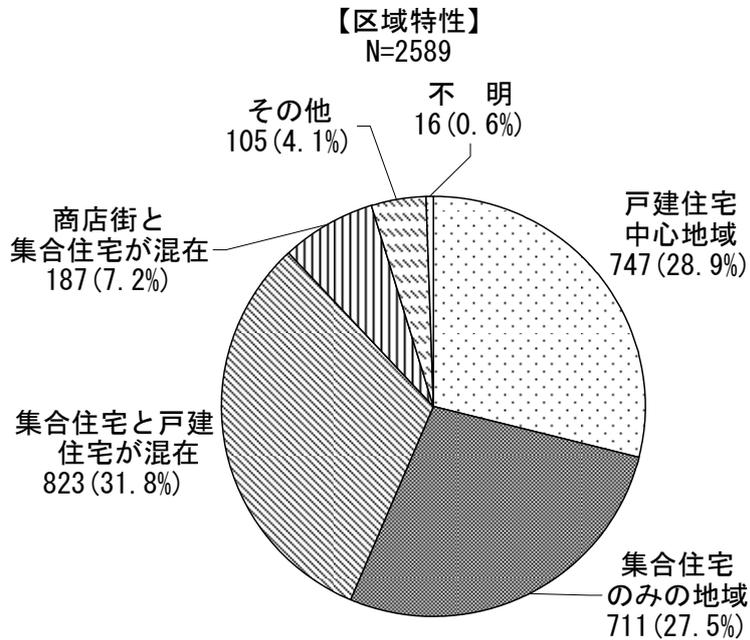
会長の選出方法は「推薦制」が最も多く66.2%、次いで「輪番制」が16.3%となっている。



3. 自治会町内会の特性

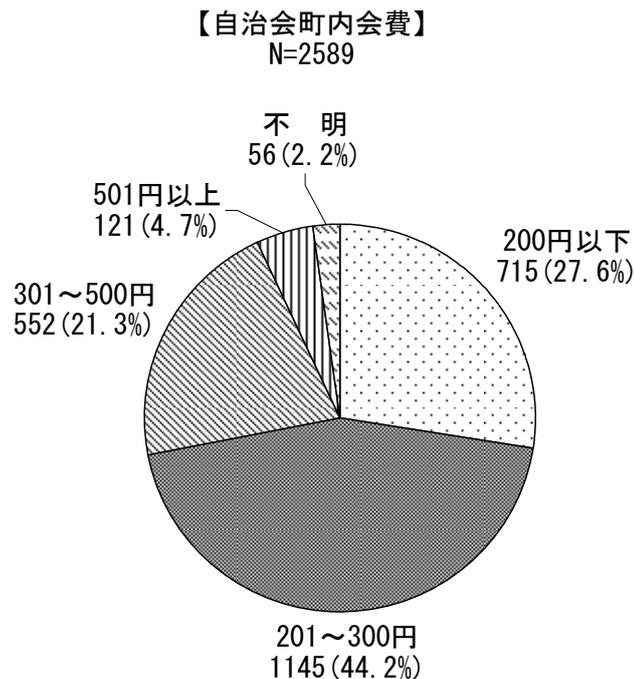
(1) 区域特性

自治会町内会の区域特性としては、「戸建住宅中心地域」「集合住宅のみの地域」「集合住宅と戸建住宅が混在」の区域がそれぞれ3割程度となっている。



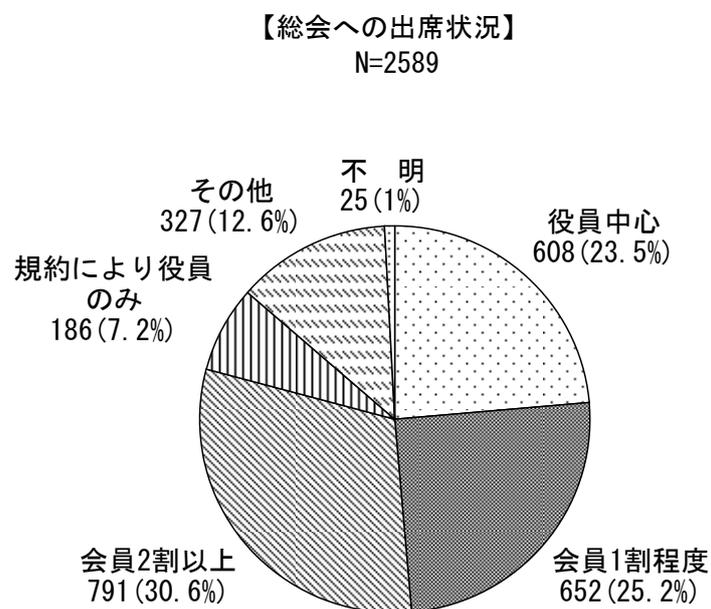
(2) 会費（月額）

会費は「201～300円」が最も多く44.2%を占めている。また、「200円以下」が27.6%、「301～500円」が21.3%であり、自治会町内会の会費は500円以下が9割以上を占めている。



(3) 総会への出席状況

総会への出席状況は、「会員の2割以上出席」が最も多く30.6%、次いで「会員の1割程度」が25.2%、「役員中心」が23.5%となっている。

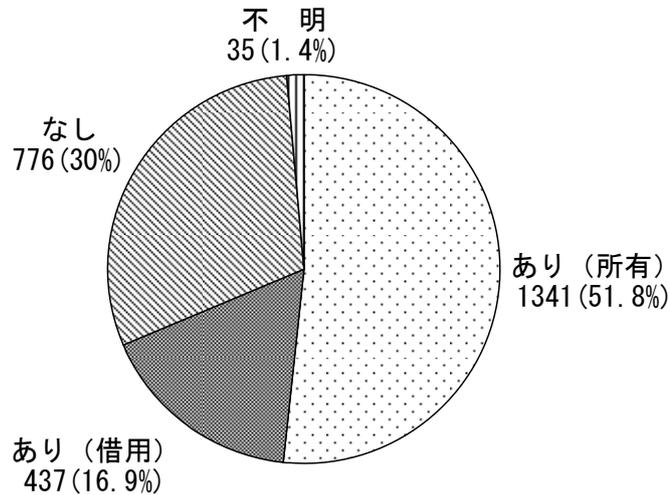


4. 自治会町内会の会館

(1) 会館の有無

自治会町内会の会館については、「あり(所有)」と回答した団体が 51.8%と過半数を占めており、「あり(借用)」と回答した団体は 16.9%となっている。また、会館のない団体は 30.0%となっている。

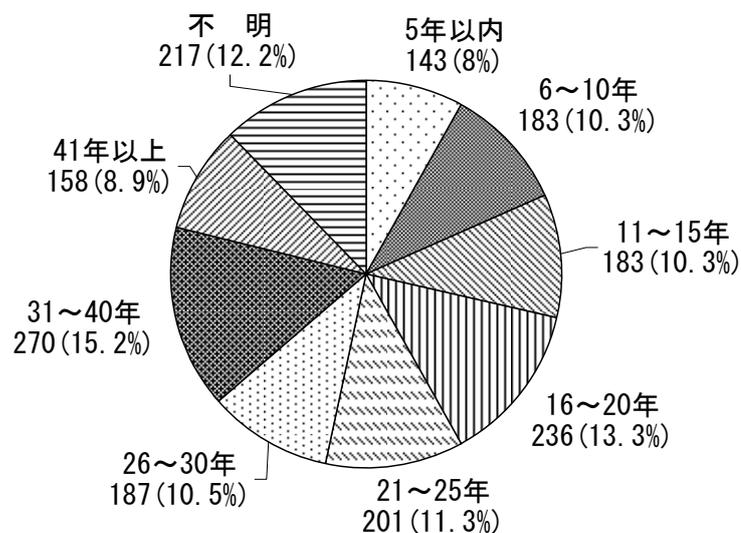
【会館（建物）の有無】
N=2589



(2) 会館の状況

会館の築年数はまちまちであるが、21年以上経過している会館が 45.9%と半数近くを占めている。

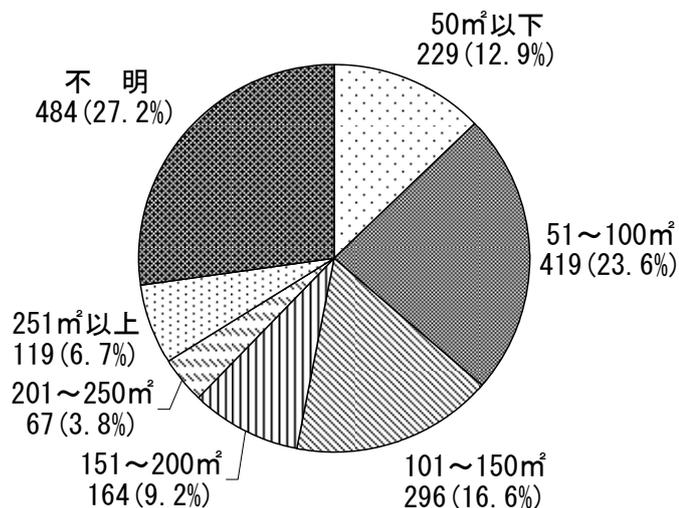
【会館の築年数】
N=1778



注) 会館の状況に関する集計では、会館の有無の設問で、「あり(所有)」と回答した 1,341 団体、「あり(借用)」と回答した 437 団体の合計 1,778 団体について分析している。

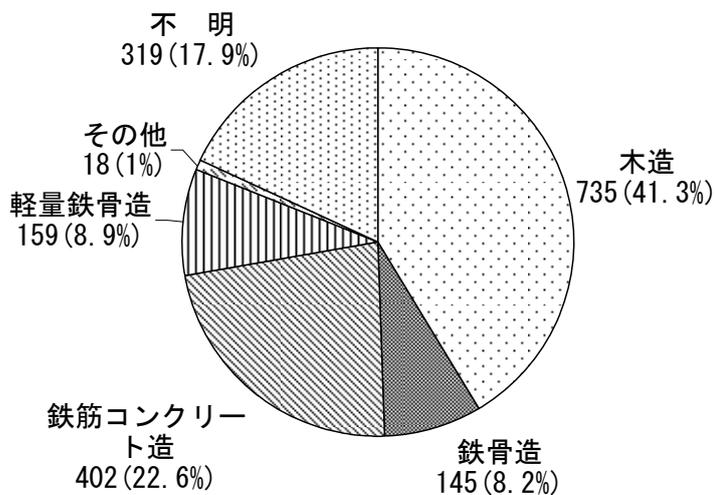
会館の床面積は「51～100 m²」が 23.6%、「101～150 m²」が 16.6%、「50 m²以下」が 12.9%となっており、150 m²以下の活動スペースが 53.1%と半数以上を占めている。

【会館の床面積】
N=1778



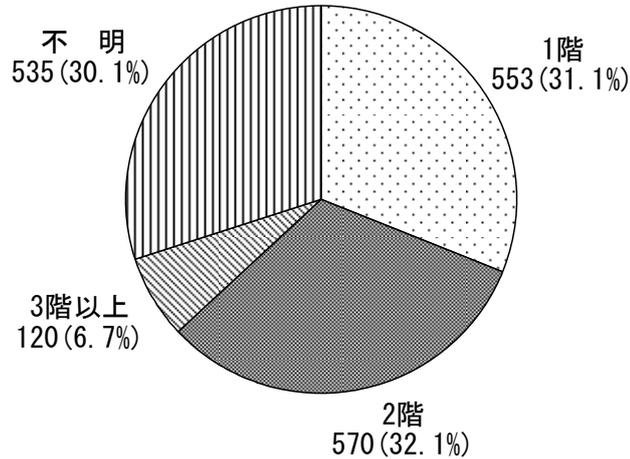
会館の構造は「木造」が 41.3%、「鉄筋コンクリート造」が 22.6%、「軽量鉄骨造」が 8.9%の順となっており、木造建物と非木造建物がほぼ半々となっている。

【会館の構造】
N=1778



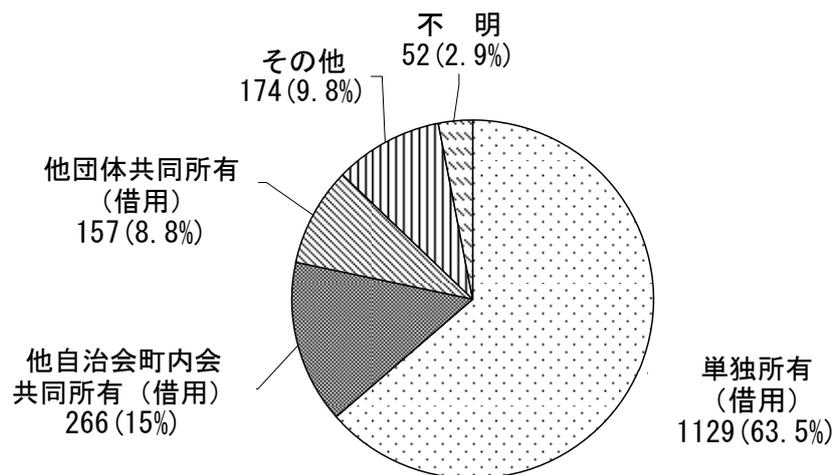
会館の階数は、平屋が 31.1%、2 階建てが 32.1%と、1～2 階の建物が 6 割以上を占めている。

【会館の階数】
N=1778



会館の所有状況は「単独所有(借用)」が 63.5%を占めており、「他自治会町内会と共同所有(借用)」が 15.0%、「自治会町内会以外の他団体と共同所有(借用)」が 8.8%となっている。

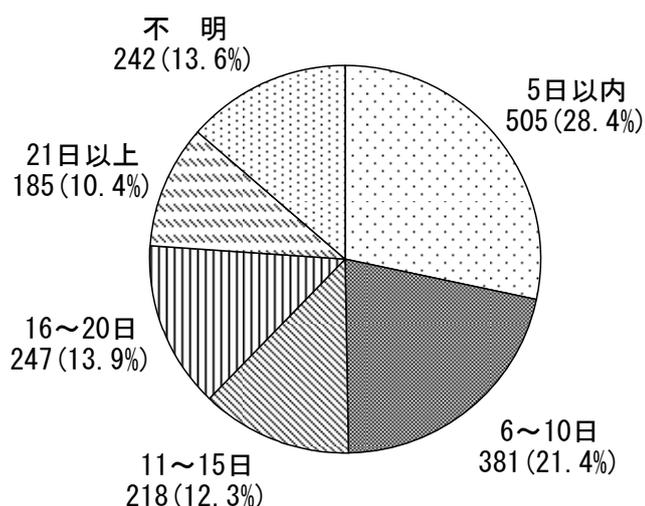
【会館の所有状況】
N=1778



(3) 会館の利用状況

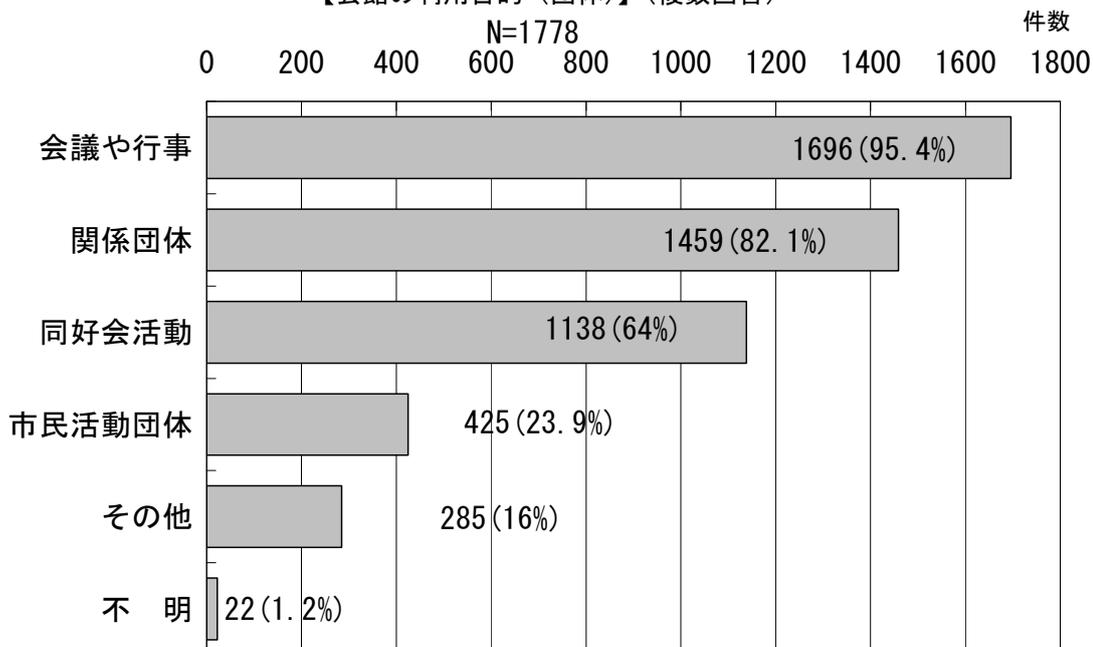
会館の月間の利用日数は「5日以内」が28.4%、「6～10日」が21.4%となっており、約半数は週に1回から2回の利用が中心となっている。また、月に21日以上利用されている会館も1割以上みられる。

【会館の利用日数】
N=1778



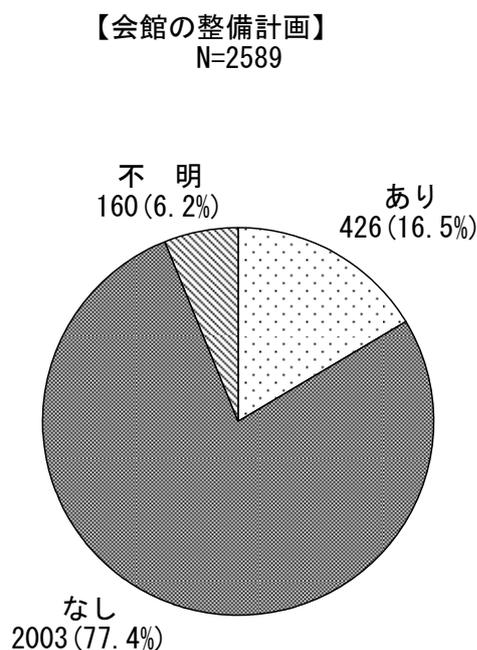
また、会館の利用目的(団体)(複数回答)では、「会議や行事」が95.4%、「関係団体」が82.1%となっており、「市民活動団体」の利用は23.9%となっている。

【会館の利用目的(団体)】(複数回答)

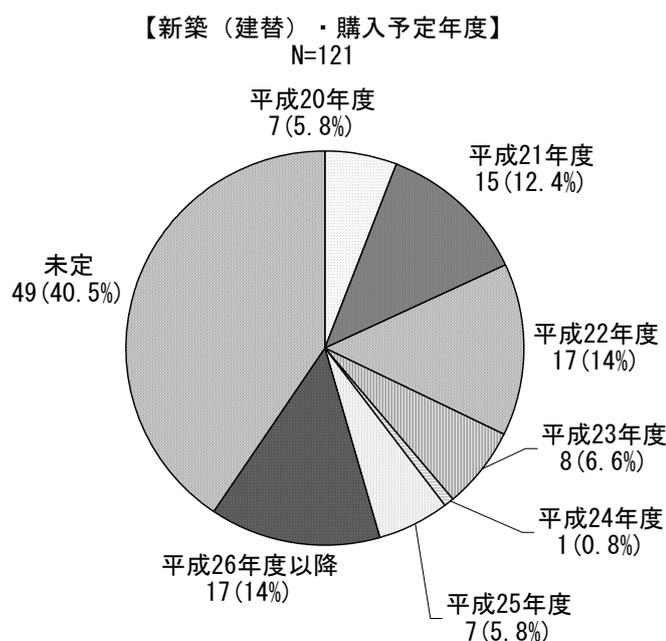


(4) 会館の整備計画

会館の整備計画を持っている自治会町内会は 16.5%となっている。



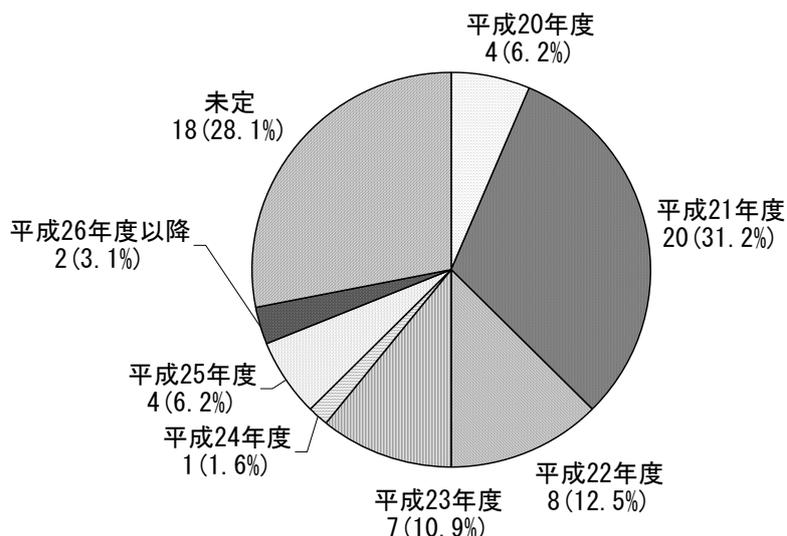
会館の新築(建替)・購入計画を予定している団体は121団体で、整備計画があると回答した団体の28.4%となっている。このうち、着手する年度が未定は49団体で40.5%となっており、着手する予定年度がはっきりしている団体は、「平成22年度」及び「平成26年度以降」がともに17団体で14.0%と多くなっている。また、平成22年度までに着手予定の建物が32.2%、将来5年以内に着手する計画が45.5%となっている。



注) 会館の整備計画があると回答した426団体の整備内容については、複数回答としており、新築(建替)・購入計画、増築・改築計画、修繕計画の回答数の合計は整備計画ありの数値と一致しない。また、会館の整備計画があると回答した団体で、整備内容及び整備予定年度を明記していない56団体についてはこれを除外して集計した。

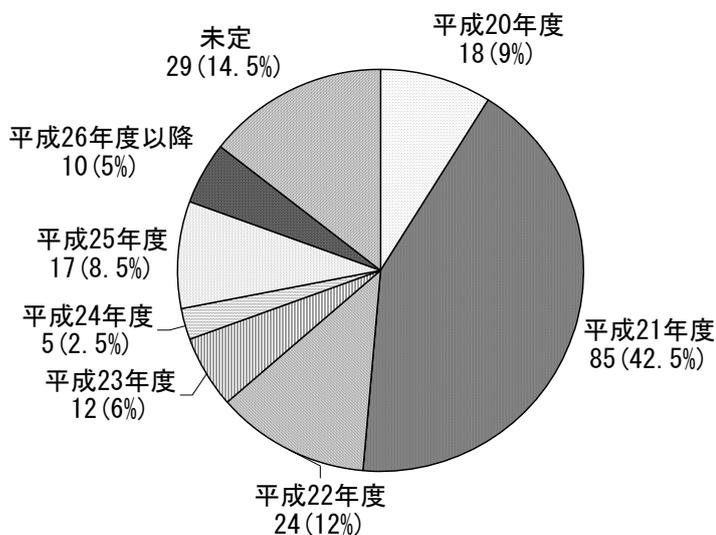
増築・改築計画を予定している団体は 64 団体みられ、整備計画があると回答した団体の 15.0% である。このうち、着手する年度が未定は 18 団体で 28.1% となっており、着手する予定年度がはっきりしている団体は、「平成 21 年度」が 20 団体で 31.2% と最も多く、次いで、「平成 22 年度」が 8 団体で 12.5% となっている。平成 22 年までに着手する団体は 49.9% を占めており、新築(建替)・購入計画に比べると、着手する時期が早期であることが特徴となっている。

【増築・改築予定年度】
N=64

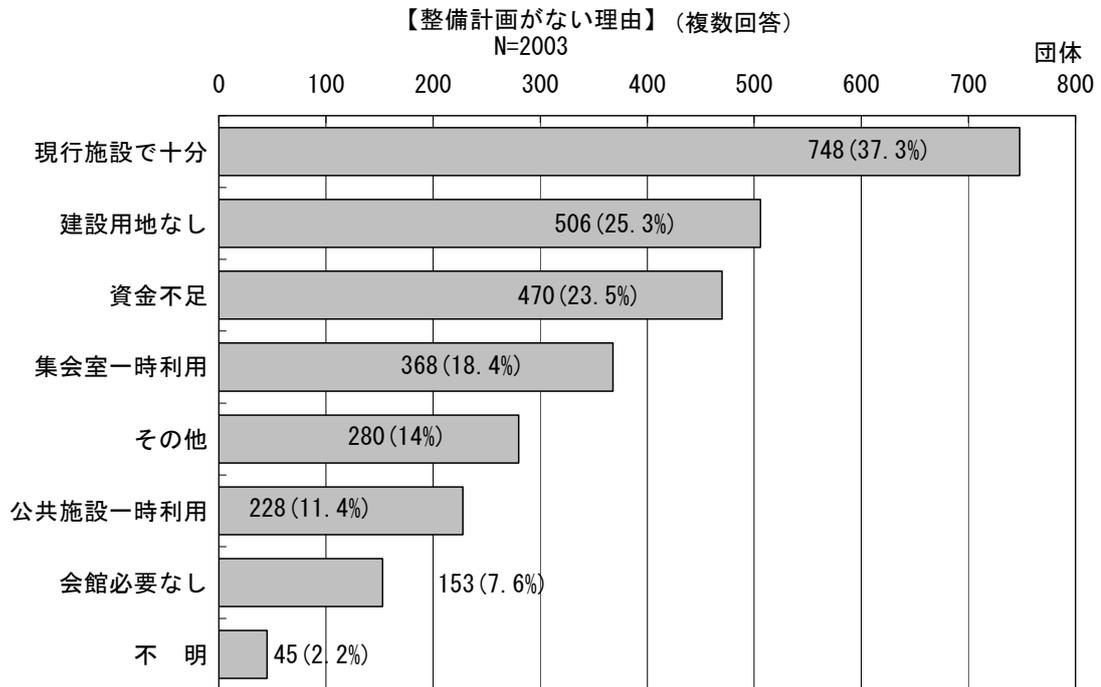


修繕計画を予定している団体は 200 団体みられ、整備計画があると回答した団体の 46.9% である。このうち、着手する年度が未定は 29 団体で 14.5% となっており、着手する予定年度がはっきりしている団体は、「平成 21 年度」が 85 団体と最も多く 42.5% を占めている。新築(建替)・購入や増築・改築に比べると、さらに着手する時期が早まり、平成 20 年度と平成 21 年度を合わせると 51.5% となっており、修繕計画は短期的な実施計画となっている。

【修繕予定年度】
N=200



会館の整備計画がないと答えた団体について、整備計画を持たない理由としては、「現行施設で十分」が37.3%と最も多く、次いで「建設用地がない」が25.3%、「資金がない」が23.5%となっている。また、「会員数が少ないので会館は必要ない」と答えた団体は7.6%となっている。



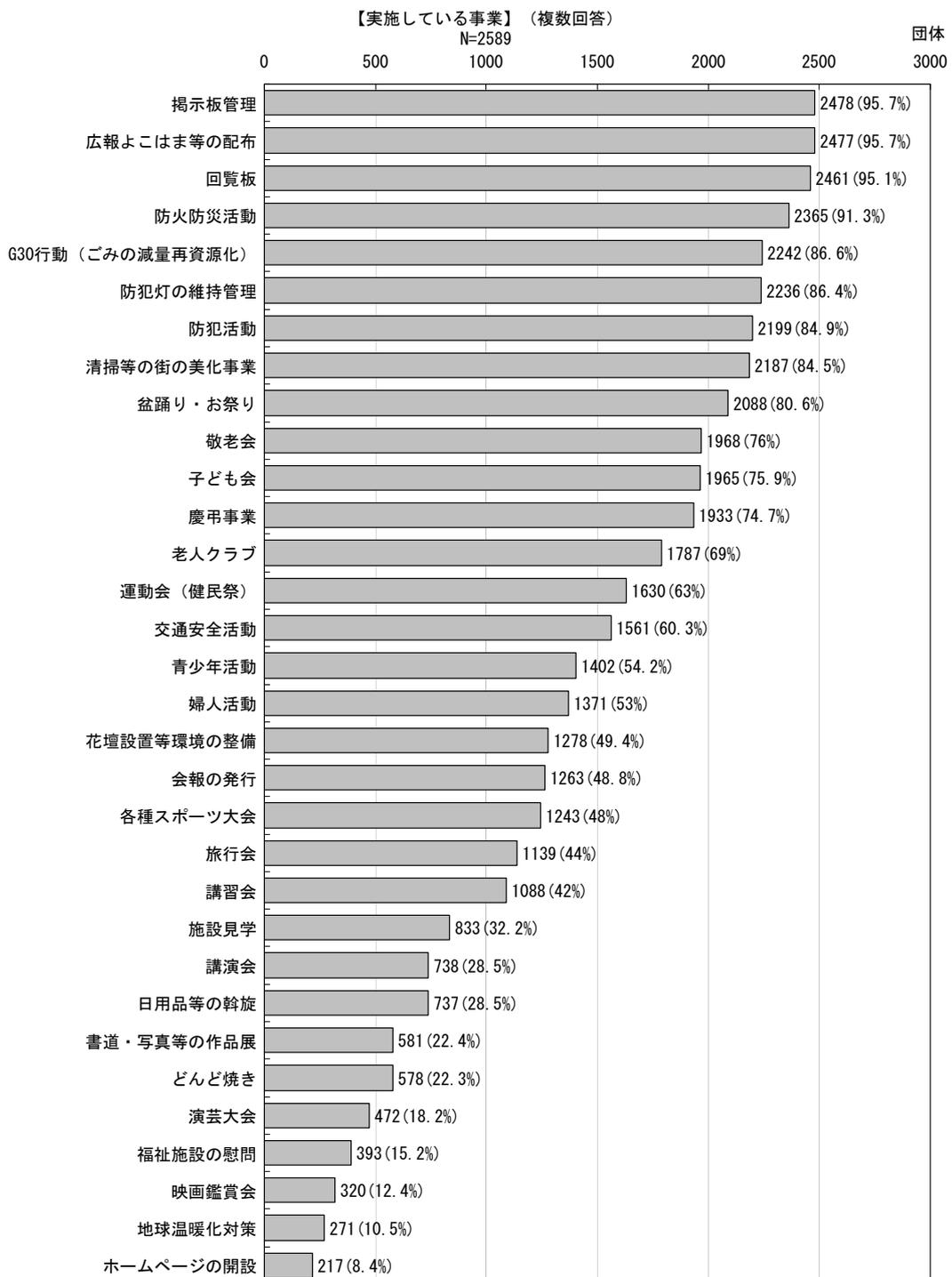
注) 会館の整備計画がない団体とは、会館の整備計画の有無の設問で「ない」と回答した 2,003 団体を対象としている。

5. 自治会町内会の活動・事業

(1) 各種事業の取組状況

各種事業への自治会町内会の取組状況で、実施が多い事業は「掲示板管理」「広報よこはま等の配布」「回覧板」など広報事業が9割以上の団体で実施されており、次いで、「防火防災活動」「G30行動(ごみの減量再資源化)」「防犯灯の維持管理」「防犯活動」が多く、環境保全や安全に関する活動が多く行われていることがうかがえる。

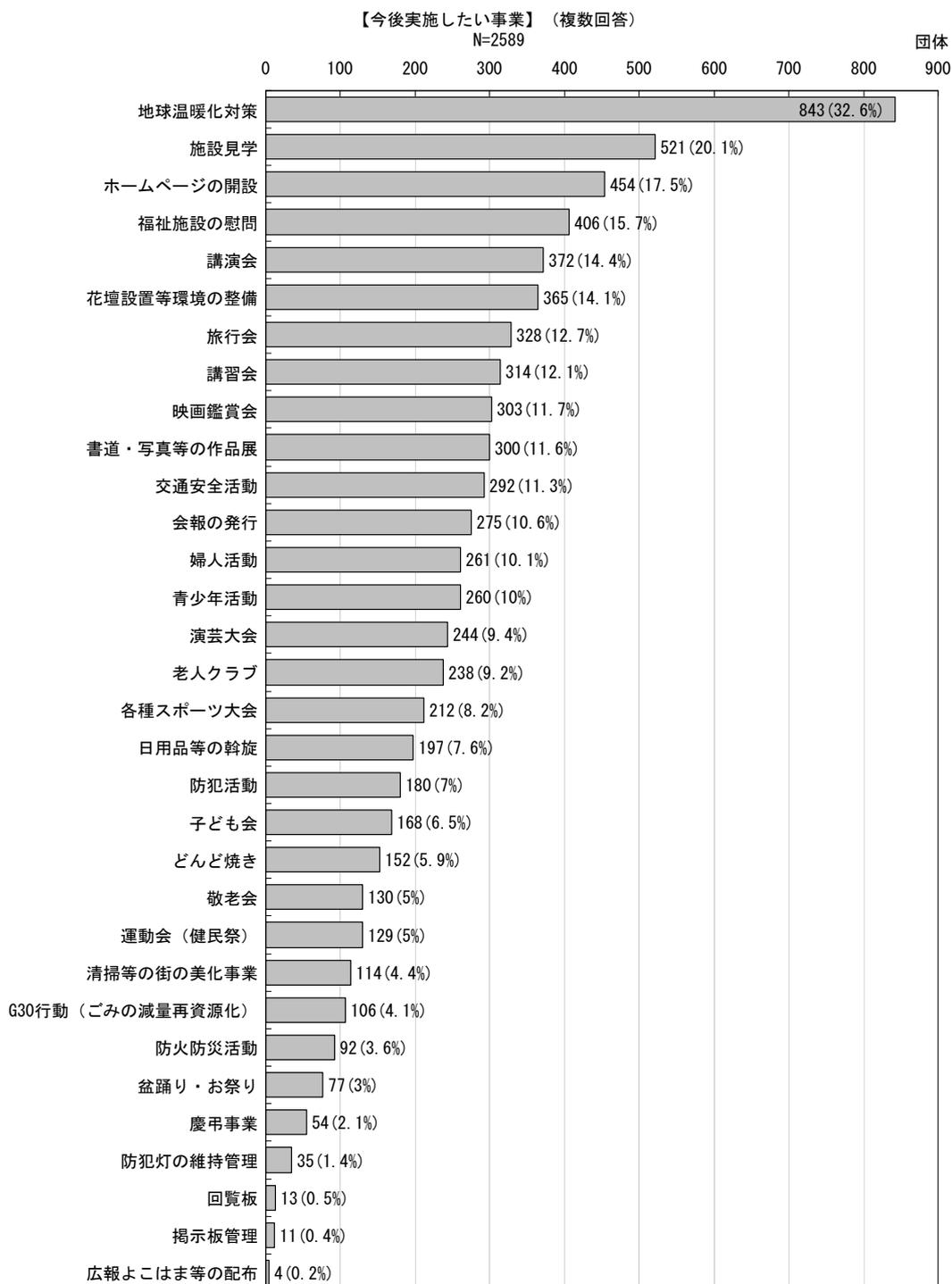
各種事業への取組(実施割合の多い順-「その他」を除く)



注)現在の取り組み状況には、今後縮小・廃止したいと回答した団体も含まれている。

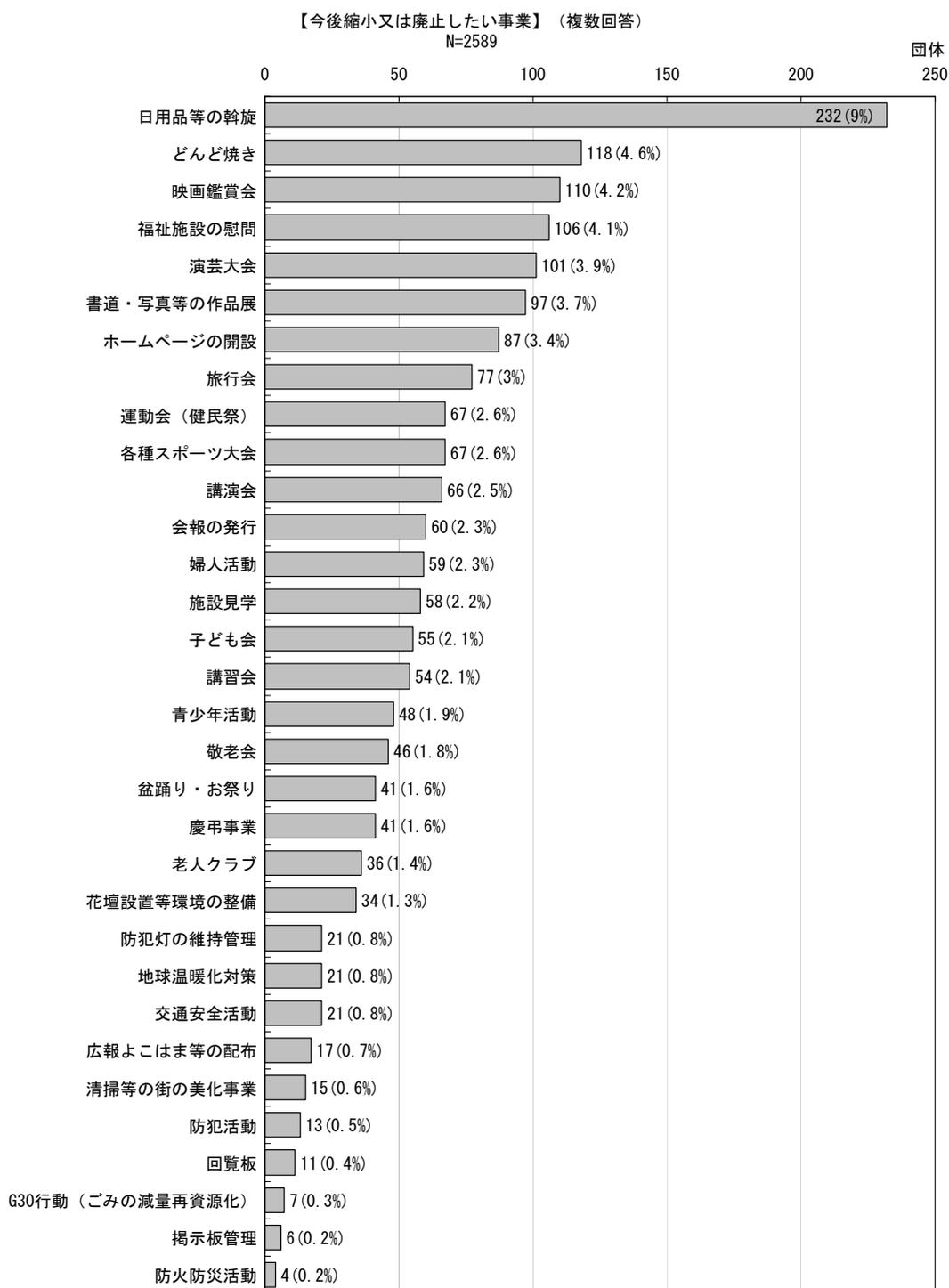
今後実施したい事業では、「地球温暖化対策」が 32.6%と多くなっている。また、「施設見学」「ホームページの開設」「福祉施設の慰問」「講演会」などが上位に挙げられている。

各種事業への取組(今後実施したいとする割合の多い順―「その他」を除く)



今後縮小・廃止したい事業は、「日用品等の斡旋」が他の回答に比べ多くなっているが、全体の回答団体数の1割に満たず、割合としては極めて少ないものになっている。続いて、「どんど焼き」「映画鑑賞会」「福祉施設の慰問」「演芸大会」などが挙げられている。

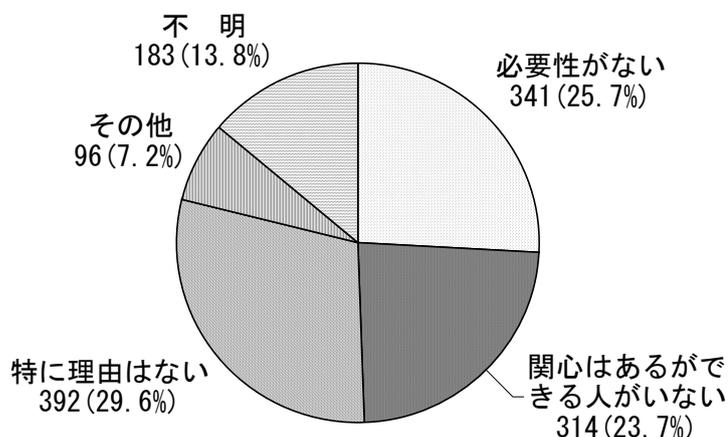
各種事業への取組(今後縮小・廃止したいとする割合の多い順―「その他」を除く)



(2) 会報とホームページ

事業の中で「会報の発行」に取り組んでいない団体の取り組みを行っていない理由をみると、「特に理由はない」「必要性がない」「関心はあるができる人がいない」といった回答がそれぞれ概ね 1/4 ずつとなっている。

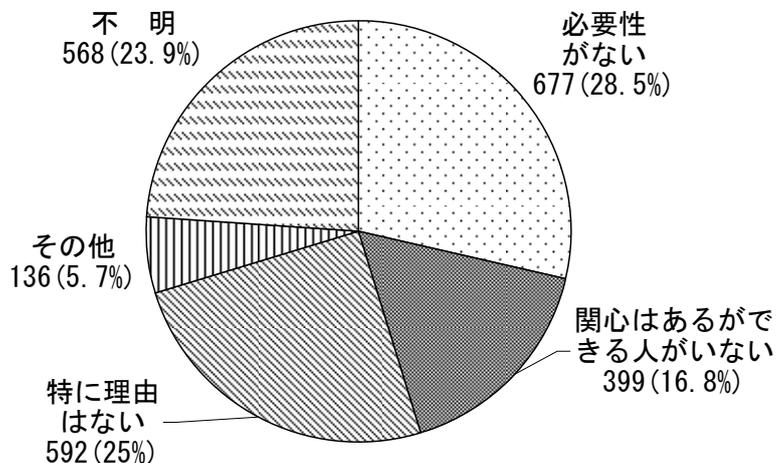
【会報を発行していない理由】
N=1326



注) 会報を発行していない理由は、会報を発行していると回答した 1,263 団体を除く 1,326 団体について分析している。

また、ホームページを開設していない団体の、開設していない理由は、「必要性がない」が 28.5%、「特に理由はない」25.0%、「関心はあるができる人がいない」16.8%となっている。

【ホームページを開設していない理由】
N=2372

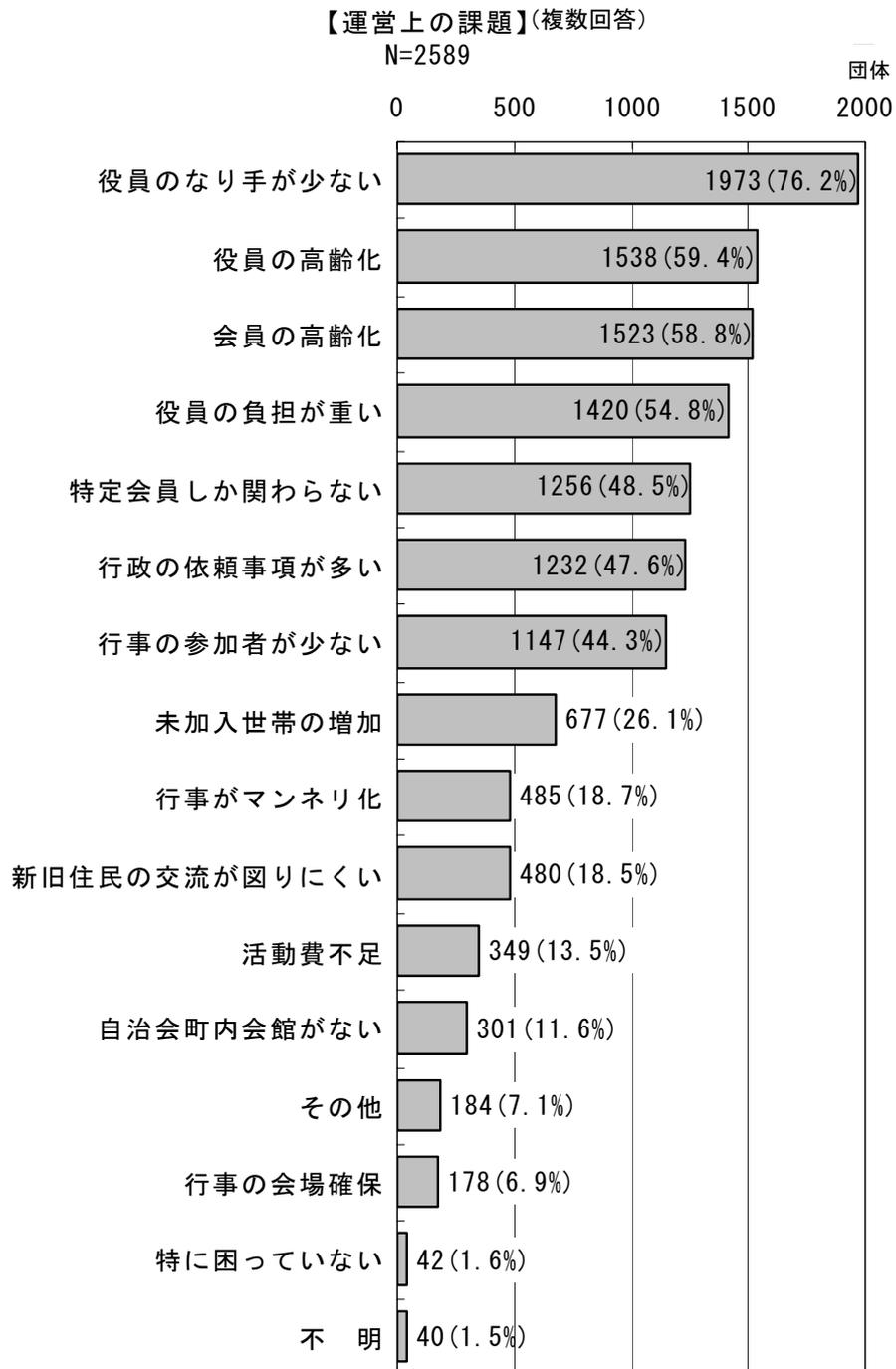


注) ホームページを開設していない理由は、ホームページを開設していると回答した 217 団体を除く 2,372 団体について分析している。

6. 自治会町内会の運営上の課題

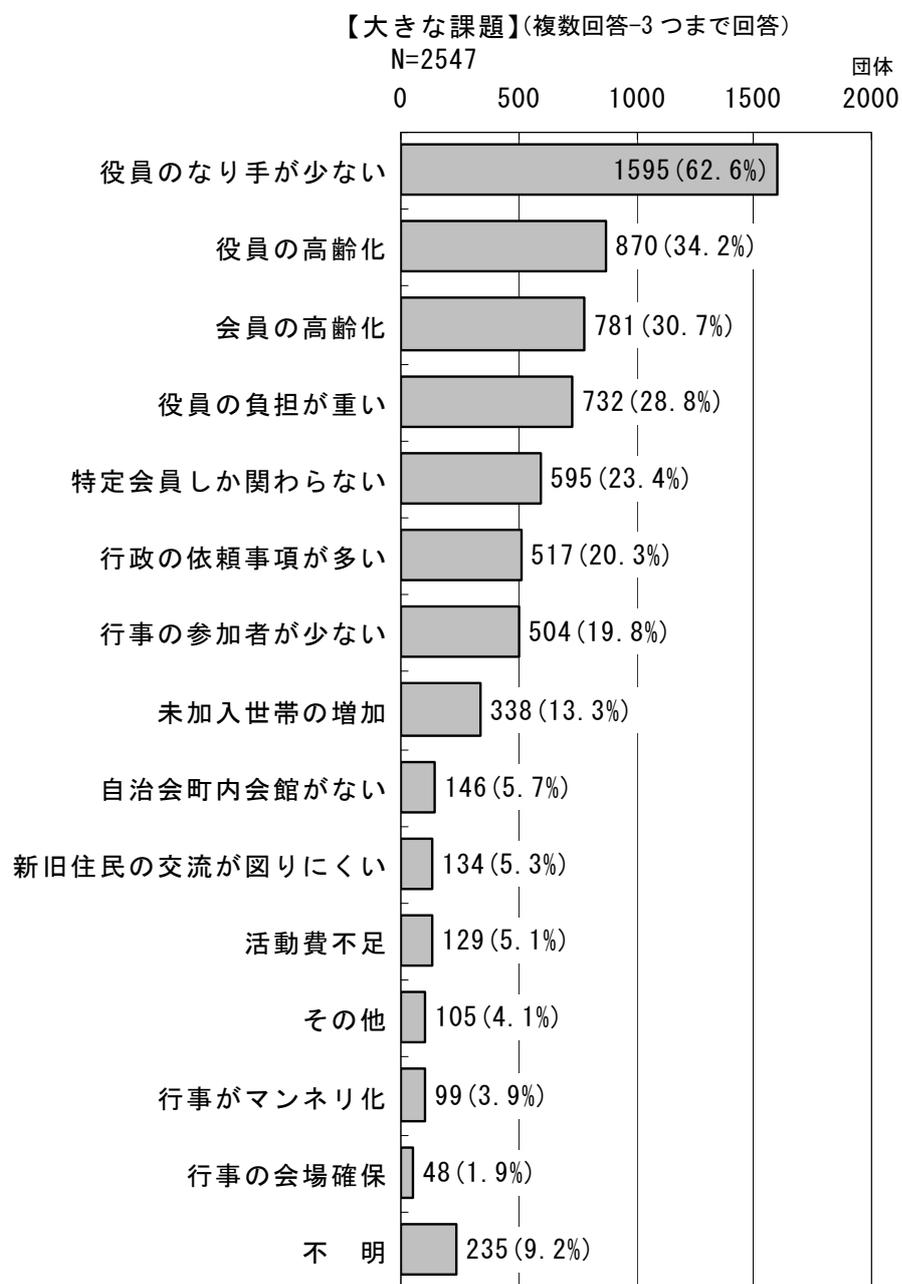
(1) 課題

自治会町内会の運営上の課題については、「役員のなり手が少ない」「役員の高齢化」「会員の高齢化」「役員の負担が重い」「特定会員しか関わらない」「行政の依頼事項が多い」「行事の参加者が少ない」といった内容が40%以上の団体から回答されている。



(2) 重点課題

運営上の課題の中で重点的な課題を3つまで聞いたところ、「役員のなり手が少ない」が 62.6%と最も多く、次いで「役員の高齢化」が 34.2%、「会員の高齢化」が 30.7%と続いている。

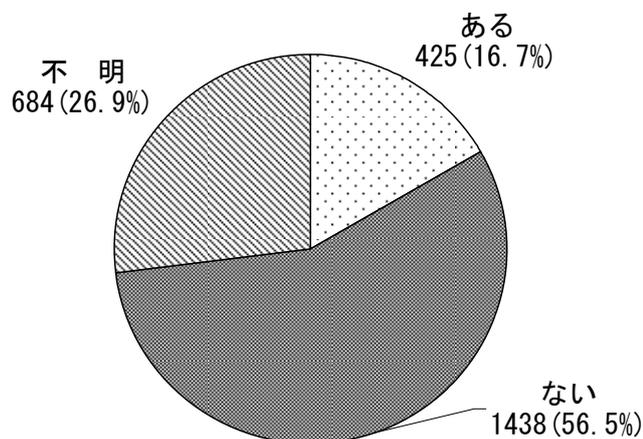


注) 重点課題及び課題への対策については、運営上の課題で「特に困っていない」と回答した42団体を除く2,547団体について分析している。

(3) 課題対策

自治会町内会が抱える運営上の課題に対して、対策の有無を聞いたところ、過半数の団体は対策がないと回答している。

【課題への具体的対策】
N=2547



また、同設問で、具体的な対策の主な内容は次のとおりとなっている。

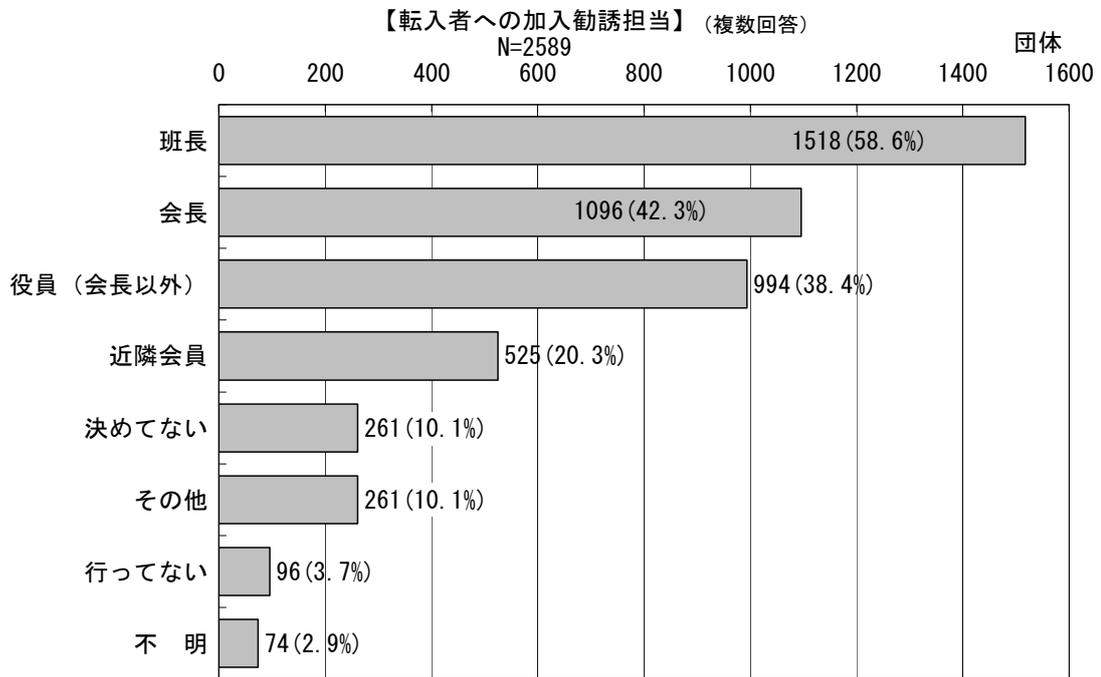
【課題に対する対策】(自由記述)

役員順番制の採用、自治会行事の見直し、40～50歳代の男性層に呼びかけ、子育てママさん層に呼びかけ、新しい人材の発掘、一部の役員の負担分散、会員間のコミュニケーション機会を企画、会員企業の協力、オープンな町会運営組織を再構築、全員協力の体制づくり、会費の値上げ、会報の充実、サポーター活動の積極化、会員参加の行事を頻繁化、班編成の細分化、各年代に興味のある行事を開催、話し合いの機会を多く持つ 等

7. 自治会町内会への加入促進

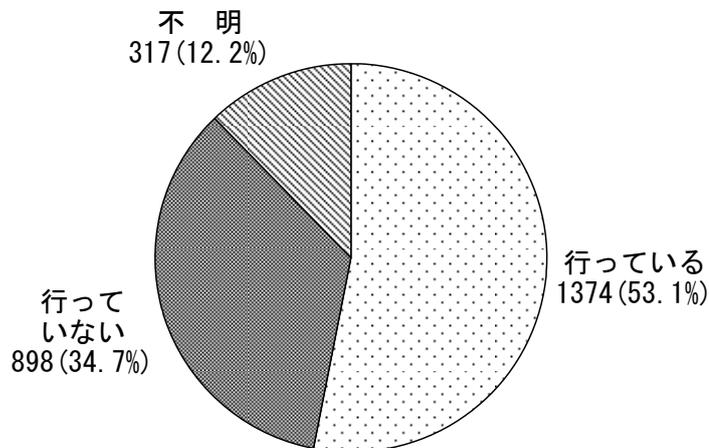
(1) 自治会町内会への勧誘

新たに引越しをしてきた方(転入者)への加入勧誘の担当は、「班長」が 58.6%と最も多く、次いで「会長」が 42.3%、「役員(会長以外)」が 38.4%となっている。



未加入者(新たに引越しをしてきた方を除く)への勧誘活動については、53.1%と過半数の団体が行なっている。一方加入勧誘を行っていないとする団体も 34.7%となっている。

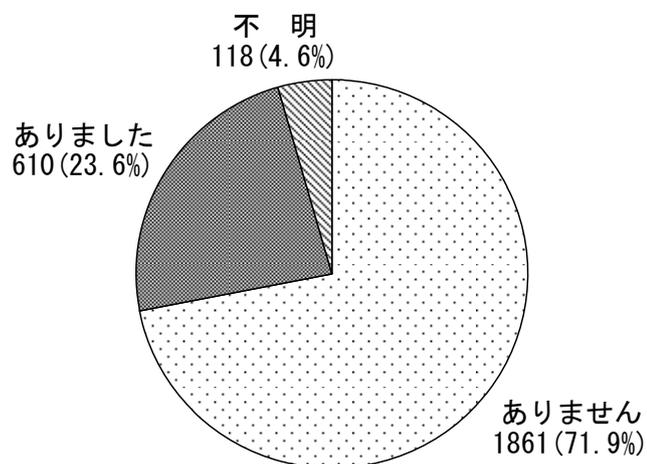
【未加入者への勧誘活動】
N=2589



(2) 新築マンションへの働きかけ

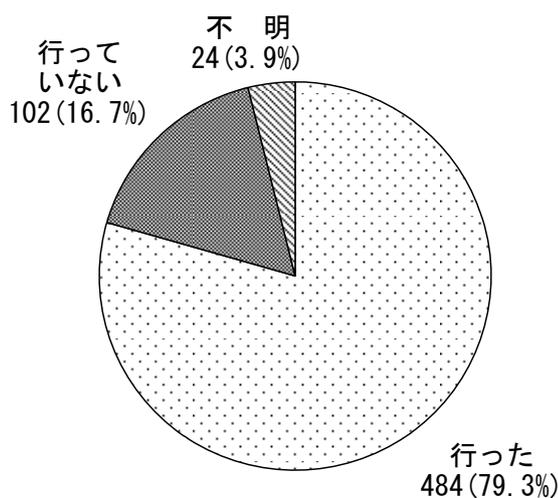
最近(概ね平成 18 年 4 月以降)マンション建設の行なわれた区域の団体は 23.6%と全体の 1/4 を占めている。

【区域内のマンション建設】
N=2589



マンション建設が行われた地域では、79.3%の団体が新築マンションへ自治会町内会への加入の働きかけを行なっている。

【新築マンションへの加入の働きかけ】
N=610

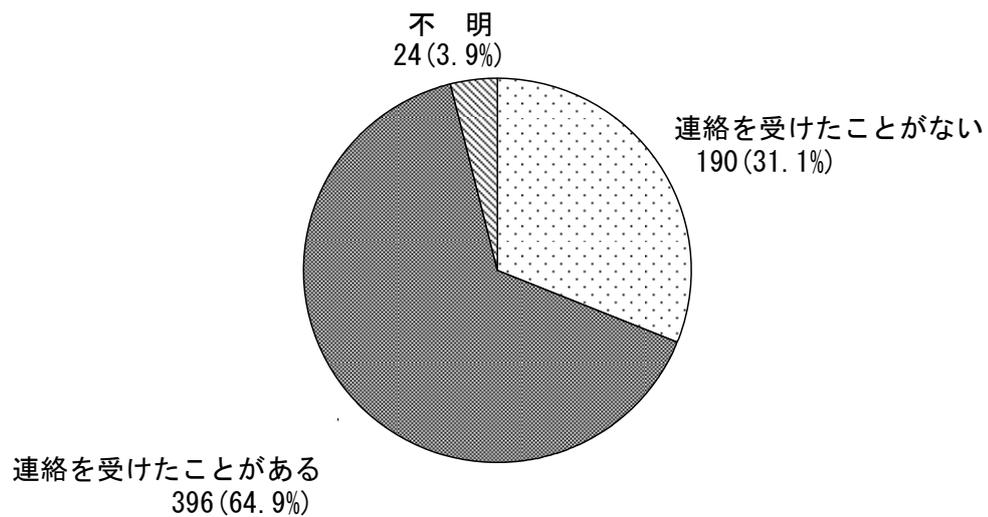


注) 新築マンションへ自治会町内会への加入の働きかけ及びマンション建設に係る通知の有無については、最近(概ね平成 18 年 4 月以降)マンション建設が行なわれたと回答した 610 団体を対象に分析している。

マンション建設が行われた地域で、行政からのマンション建設に係る連絡の有無では、「連絡を受けたことがある」団体は 64.9%となっている。一方、「連絡を受けたことがない」団体は 31.1%であった。

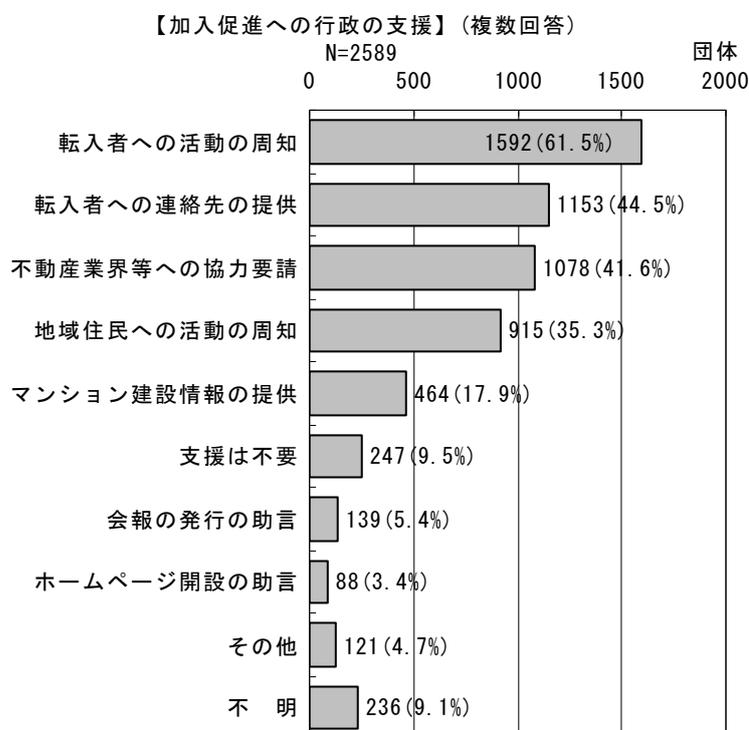
※一定規模以上の物件が対象となるため、必ずしも連絡をしているとは限りません。

【マンション建設役所からの連絡】
N=610

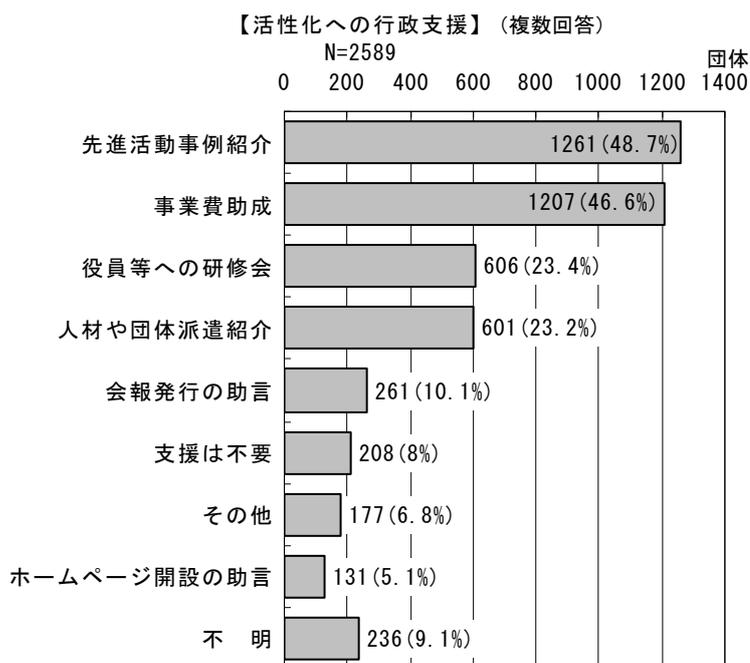


(3) 加入・活性化に向けた行政の支援

加入促進に向けた行政支援策で有効と考えるものは、「転入者への活動の周知」が 61.5%と多く、次いで、「転入者への地元自治会町内会の連絡先の提供」が 44.5%、「不動産業界団体への協力要請」が 41.6%、「地域住民への活動の周知」35.3%と続いている。



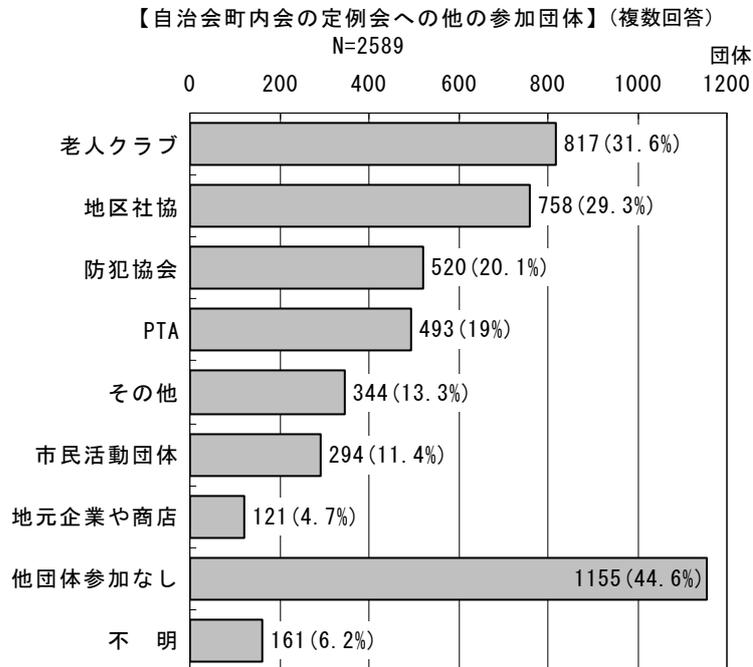
自治会町内会の活性化に向けた行政支援策で有効と考えるものについては、「先進活動事例紹介」が 48.7%、「事業費の助成」が 46.6%と上位に挙がっている。



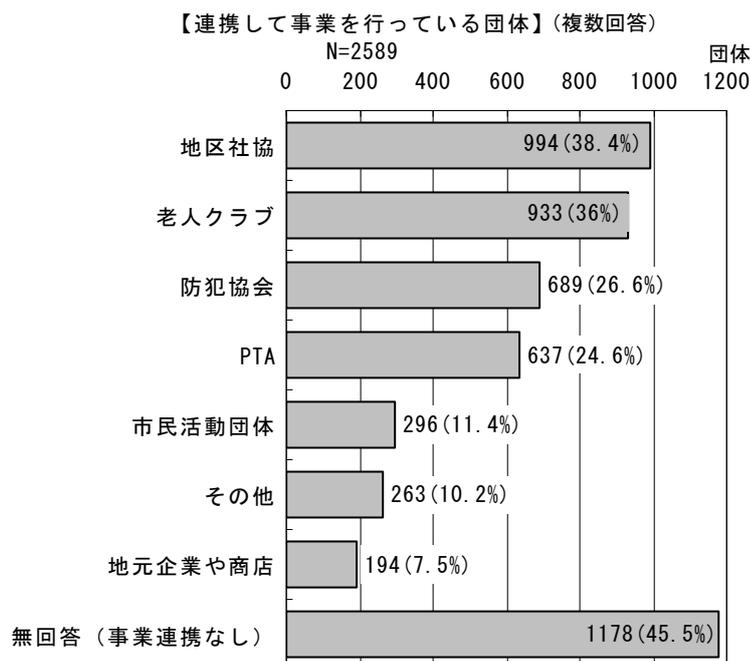
8. 各種団体との連携

(1) 連携団体

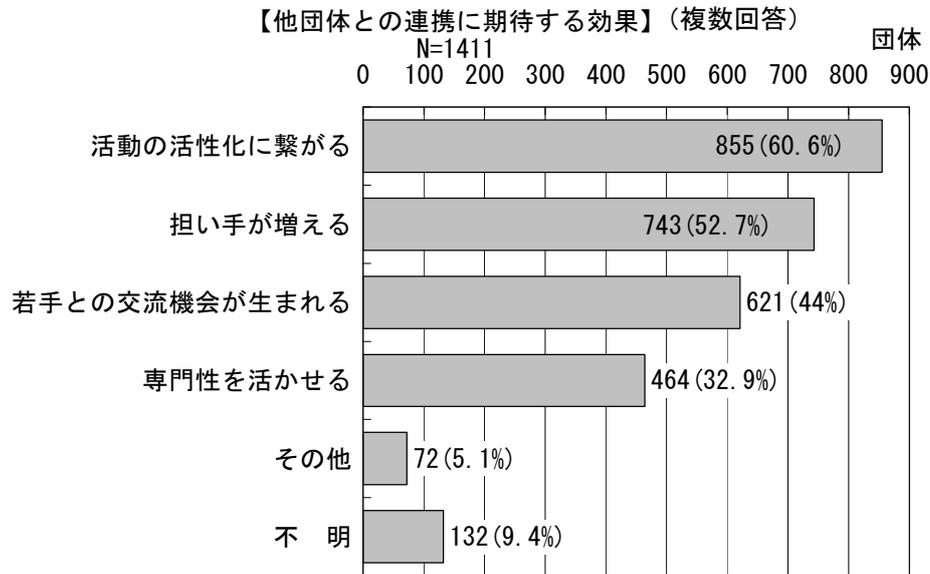
自治会町内会以外の他の団体の定例会（役員会など）への参加については、「他団体の参加なし」が44.6%と半数近くを占めている。また、参加している団体については、「老人クラブ」が31.6%と最も多く、次いで「地区社協」が29.3%、「防犯協会」が20.1%と続いている。



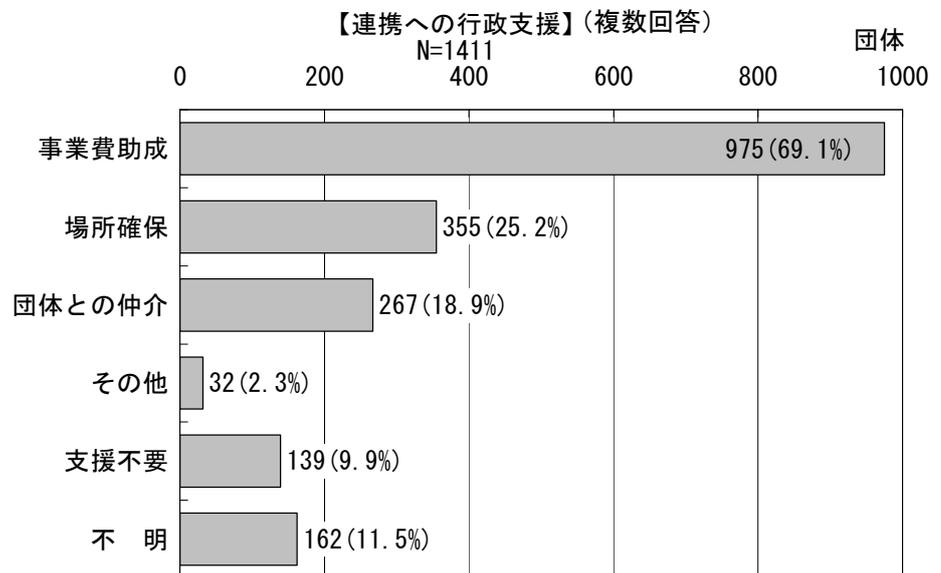
事業連携をしている団体については、「地区社協」が38.4%、「老人クラブ」が36.0%と多く見られ、次いで、「防犯協会」が26.6%、「PTA」が24.6%と続いている。



他の団体との連携に期待する効果では、「活動の活性化に繋がる」が 60.6%と多く、次いで、「担い手が増える」が 52.7%、「若手との交流機会が生まれる」が 44.0%、「専門性・ノウハウを活かせる」が 32.9%となっている。



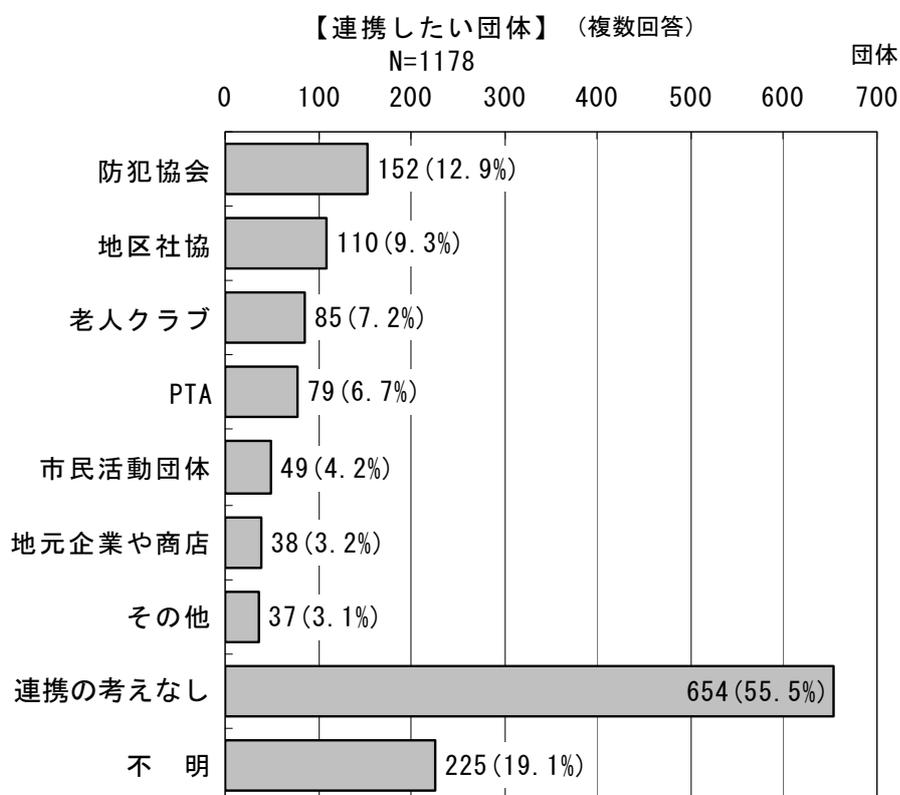
他の団体との連携促進に向けた行政支援で有効と考えるものについては、「事業費助成」が 69.1%と最も多く、「場所の確保」「団体との仲介」は 2 割前後となっている。



注) 他の団体との連携に期待する効果及び他の団体との連携促進に向けた行政支援については、事業連携をしている団体の設問に回答のあった 1,411 団体を対象に分析している。

(2) 連携予定団体

他の団体と連携して事業を行っていない団体に対し、連携したい団体を聞いたところ、特に「連携の考えなし」が 55.5%と半数以上を占めている。また、連携したいと考えている団体については「防犯協会」が 12.9%、「地区社協」が 9.3%、「老人クラブ」が 7.2%、「PTA」が 6.7%となっている。

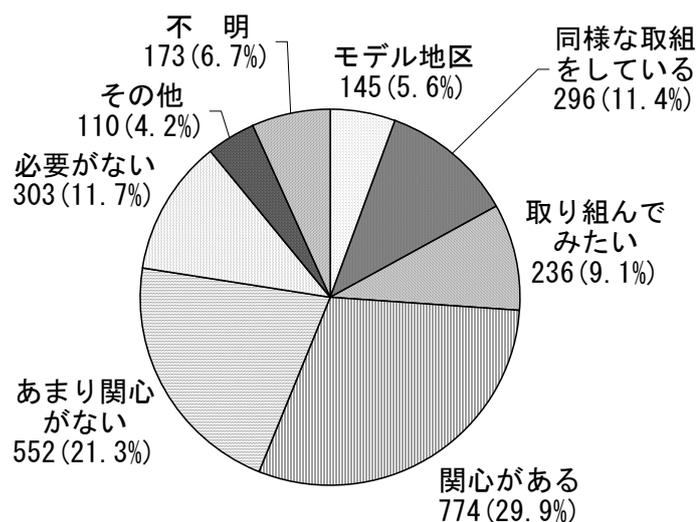


注) 連携したい団体については、事業連携をしている団体の設問に回答のなかった 1,178 団体を対象に分析している。

(3) 身近な地域・元気づくりモデル事業

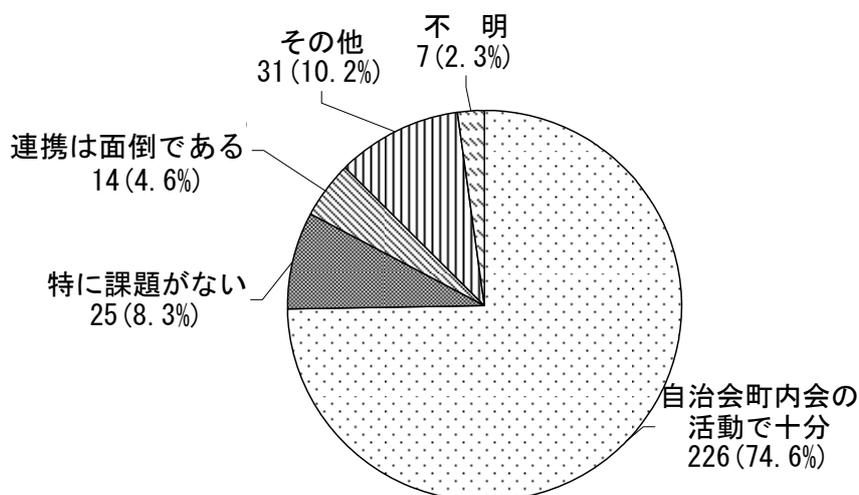
様々な団体が連携して問題解決に取り組み、行政も関係部署が連携して地域の取組を支援するという内容の「身近な地域・元気づくりモデル事業」について聞いたところ、「同様な取組をしている」「取り組んでみたい」「関心がある」といった同事業に関心を持っている回答が 50.4%と半数以上の団体から挙げられた。

【身近な地域・元気づくりモデル事業】
N=2589



また、同事業を不要と回答した団体について、その理由を聞いたところ、「自治会町内会の活動で十分」との意見が 74.6%の団体から挙げられた。

【事業不要理由】
N=303

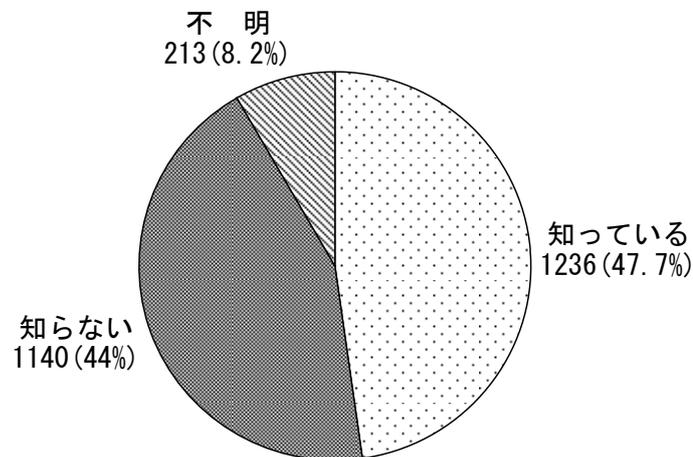


注)「身近な地域・元気づくりモデル事業」が不要な理由については、「身近な地域・元気づくりモデル事業」の設問で「必要がない」と回答があった 303 団体を対象に分析している。

9. 区版市民活動支援センター

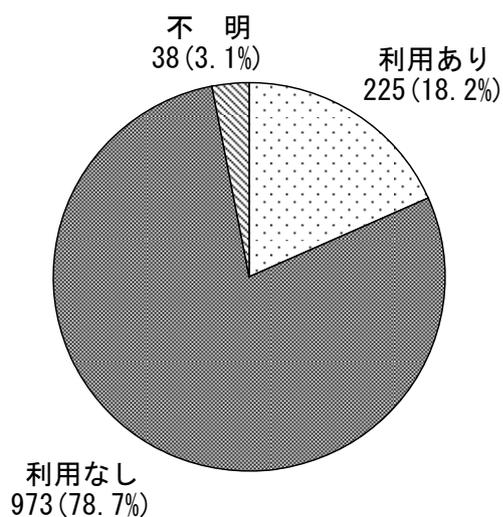
区版市民活動支援センターの認知度では、「知っている」と「知らない」がほぼ同じ割合であった。

【区版市民活動支援センター認知度】
N=2589



また、「知っている」団体について、同センターの利用状況を聞いたところ、「利用したことがある」とする回答は18.2%であった。

【区版市民活動支援センター利用】
N=1236



注) 区版市民活動支援センターの利用については、区版市民活動支援センターを知っていると回答した1,236団体を対象に分析している。

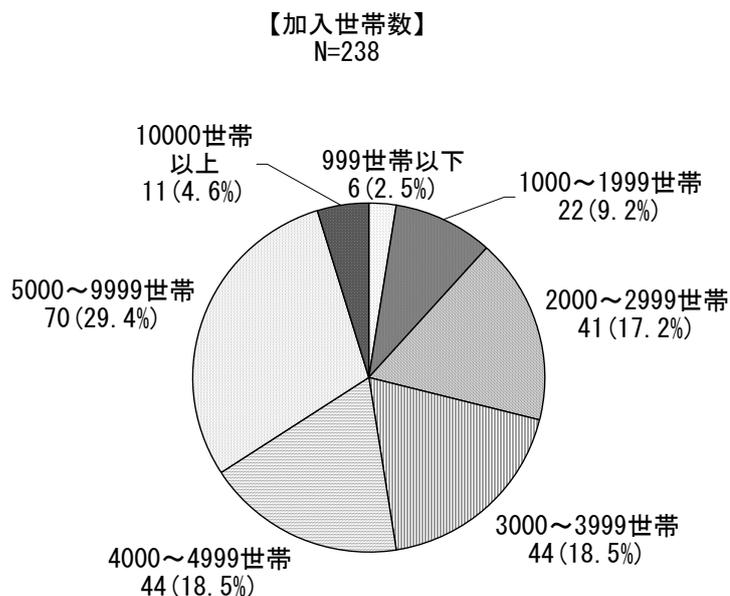
Ⅲ 調査結果(地区連合町内会)

1. 地区連合町内会特性

(1) 世帯規模

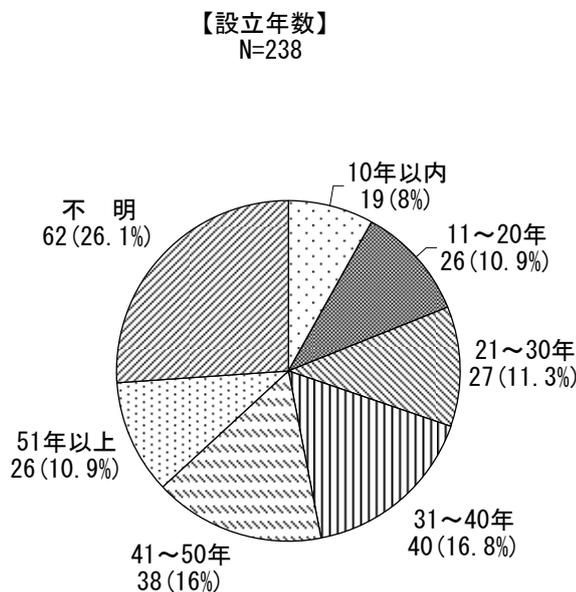
地区連合町内会の世帯規模については、「5000～9999 世帯」が最も多く 29.4%、次いで「3000～3999 世帯」「4000～4999 世帯」がともに 18.5%、「2000～2999 世帯」が 17.2%となっており、これらの上位項目で 8 割以上を占めている。

逆に、回答にばらつきはあるものの「999 世帯以下」が 2.5%、「10000 世帯以上」が 4.6%となっている。



(2) 設立年数

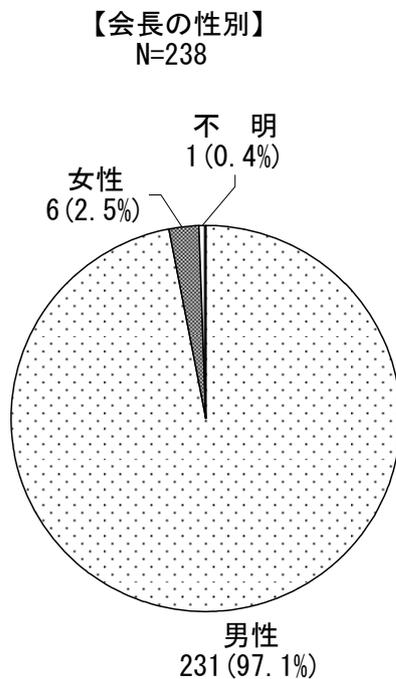
地区連合町内会の設立年数については、「31～40 年」が 16.8%と最も多く、次いで「41～50 年」が 16.0%、「21～30 年」が 11.3%となっている。「51 年以上」の団体が自治会町内会の 18.7%に比べ、10.9%と少なくなっている。



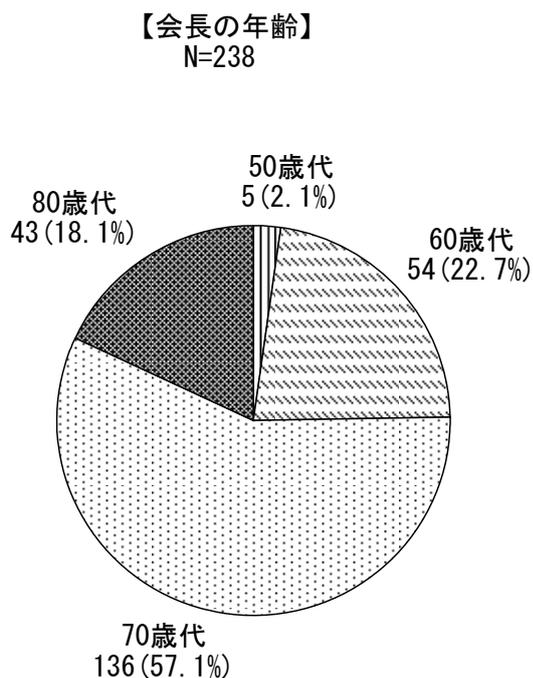
2. 会長の属性

(1) 性別・年齢

会長の性別は男性が97.1%を占めており、自治会町内会の88.4%以上に男性の割合が多くなっている。

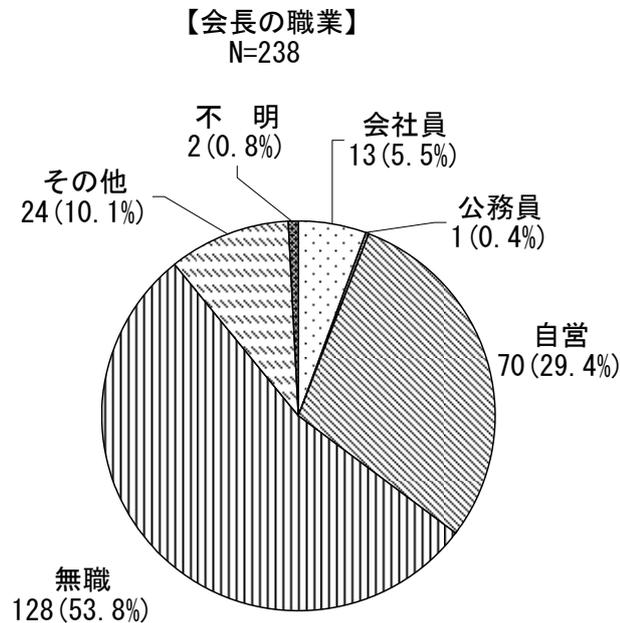


また、年齢では「70歳代」が57.1%と全体の半数以上を占めており、「60歳代」「80歳代」と合わせると、9割以上を占め、役員の高齢化が顕著である。



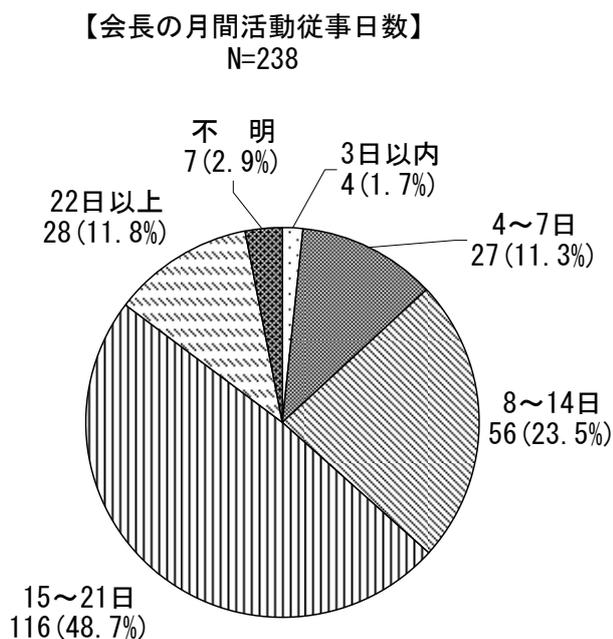
(2) 職業

会長の職業については、「無職」が 53.8%と半数以上を占めており、「会社員」は自治会町内会の 21.3%に対し 5.5%となっている。また、「自営」は自治会町内会の 19.0%に対し 29.4%となっている。



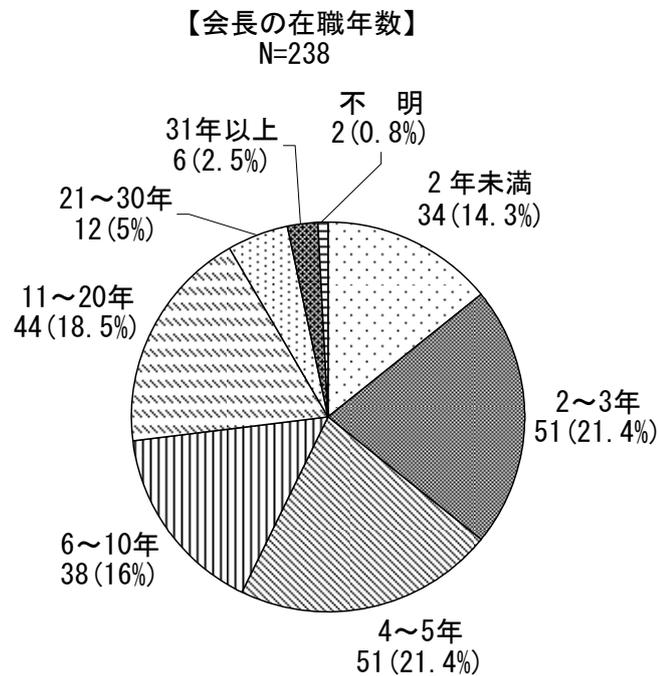
(3) 活動従事日数

会長の月間活動従事日数は「15～21日」が 48.7%と最も多く、次いで「8～14日」が 23.5%、「22日以上」が 11.8%となっている。地区連合会長の従事日数は自治会長のそれを上回っており、約 6割の会長は月に 15 日以上活動に従事している。



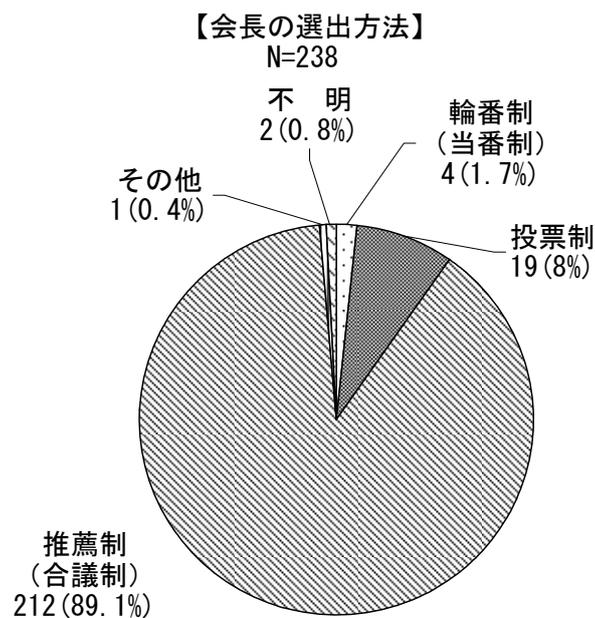
(4) 在職年数

会長の在職年数は「2～3年」「4～5年」ともに最も多く21.4%、次いで「11～20年」が18.5%となっており、自治会町内会と比較して会長の在職期間の長期化がうかがえる。



(5) 選出方法

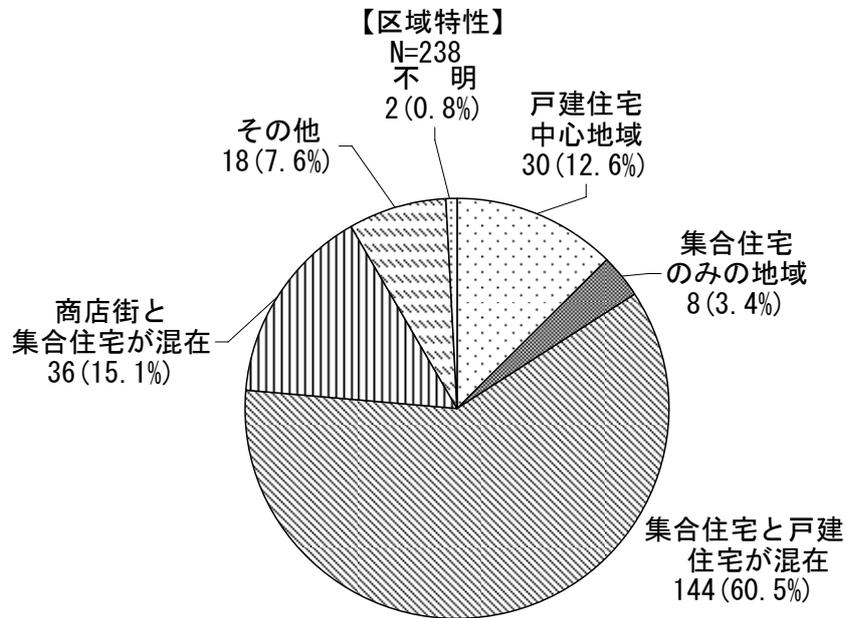
会長の選出方法は「推薦制(合議制)」が最も多く89.1%で、自治会町内会の66.2%よりも2割以上多い。なお、「輪番制(当番制)」は1.7%と自治会町内会の16.3%と比べ著しく少ない。



3. 地区連合町内会の特性

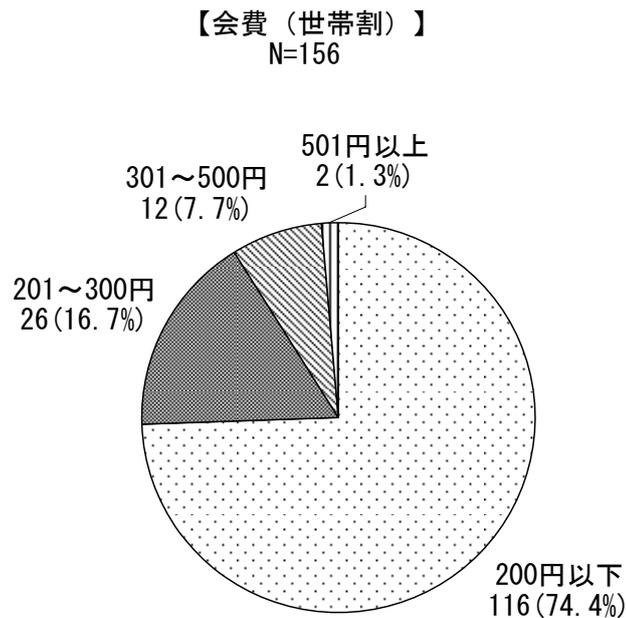
(1) 区域特性

地区連合町内会の区域特性としては、「戸建住宅中心地域」と「集合住宅のみの地域」が結合することにより、「集合住宅と戸建住宅が混在」の区域が自治会町内会の 31.8%よりも 3 割近く多い 60.5%となっている。



(2) 会費（月額）

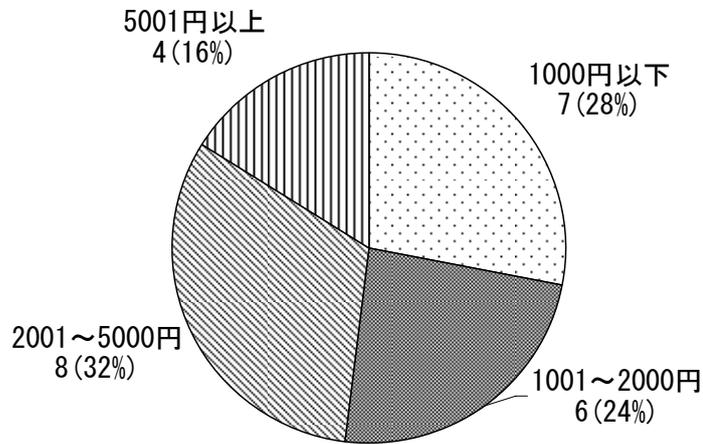
会費(世帯割)は「200 円以下」が最も多く 74.4%を占めている。



注) 会費(世帯割)だけに回答した団体だけを対象としており、世帯割、団体割の両方に回答のあった団体は含まれていない。

会費(団体割)は「2001～5000円」が最も多く32.0%を占めている。

【会費(団体割)】
N=25



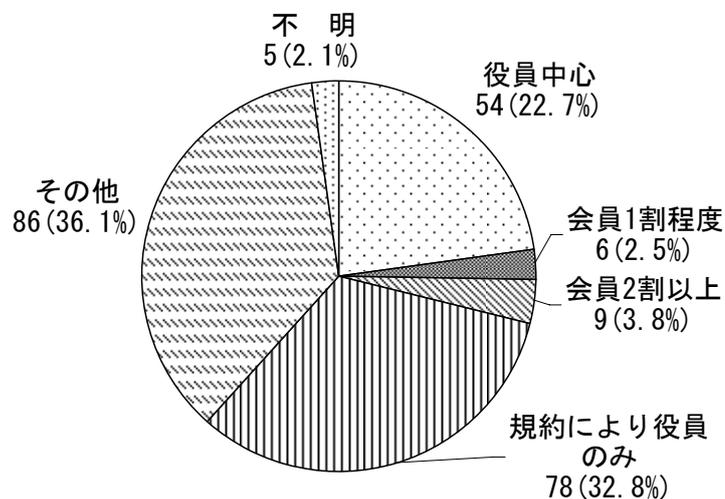
注)会費(団体割)だけに回答した団体だけを対象としており、団体割、世帯割の両方に回答のあった団体は含まれていない。

このほか、地区連合町内会の会費で世帯割と団体割を併用している団体は7団体みられ、世帯割「200円以下」団体割「1000円以下」を併用している団体が4団体で最も多かった。

(3) 総会への出席状況

総会への出席状況は、「規約により役員のみ」が最も多く32.8%、次いで「役員中心」が22.7%となっている。

【総会への出席状況】
N=238

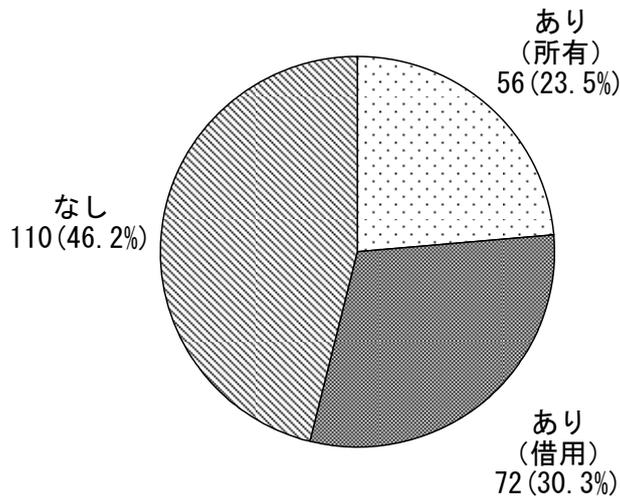


4. 地区連合町内会の会館

(1) 会館の有無

地区連合町内会の会館については、「なし」の団体が 46.2%と最も多く、「あり(所有)」は自治会町内会の 51.8%に対し 23.5%と少ない。

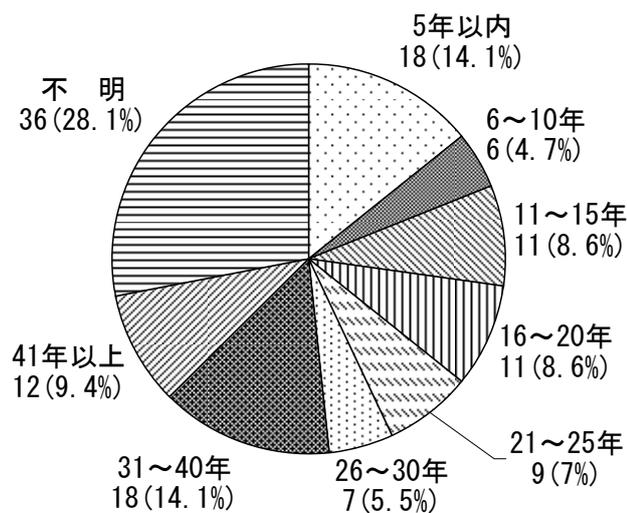
【会館（建物）の有無】
N=238



(2) 会館の状況

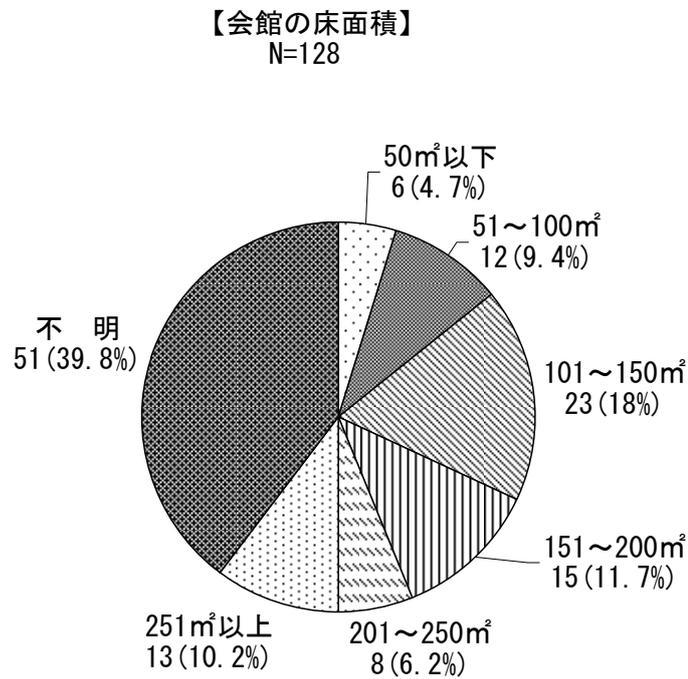
会館の築年数はまちまちであるが、21年以上経過している会館が自治会町内会の 45.9%に対し 36.0%と少ない。

【会館の築年数】
N=128

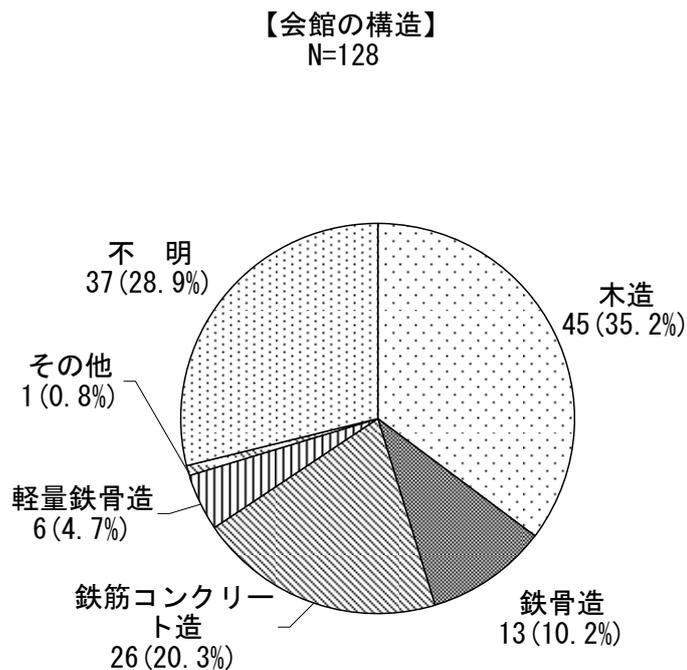


注) 会館の状況に関する集計では、会館の有無の設問で、「あり(所有)」と回答した 56 団体、「あり(借用)」と回答した 72 団体の合計 128 団体について分析している。

会館の床面積は「101～150㎡」が18.0%と最も多く、101㎡以上の活動スペースが46.1%と半数近くを占めている。

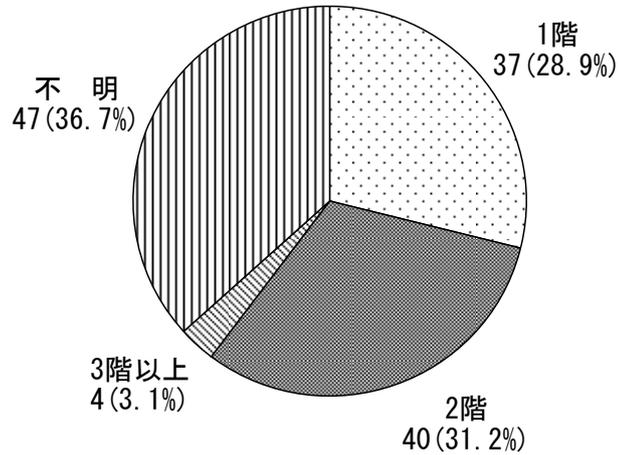


会館の構造については、「木造」が35.2%、「鉄筋コンクリート造」が20.3%、「鉄骨造」が10.2%の順となっており、木造建物と非木造建物がほぼ半々となっている。



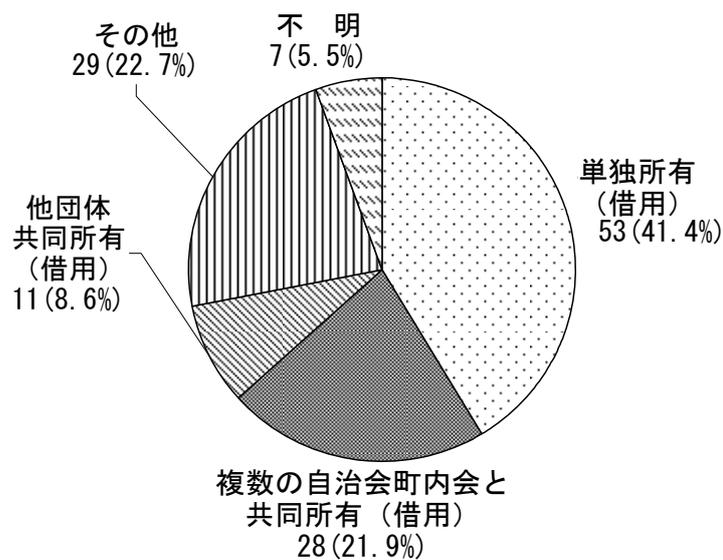
会館の階数は、平屋が 28.9%、2 階建てが 31.2%と、1～2 階の建物が 6 割を占めている。

【会館の階数】
N=128



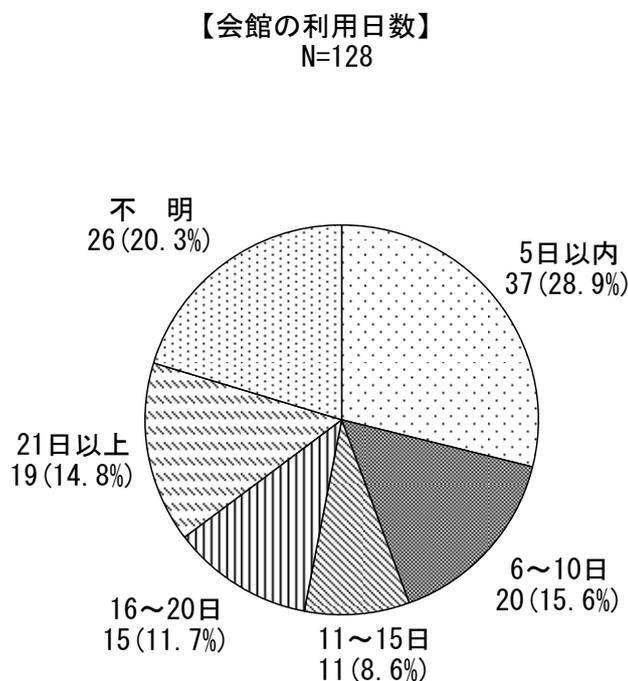
会館の所有状況は「単独所有(借用)」が 41.4%を占めており、「複数の自治会町内会と共同所有(借用)」が 21.9%、「自治会町内会以外の団体と共同所有(借用)」が 8.6%となっている。

【会館(建物)の所有(借用)状況】
N=128

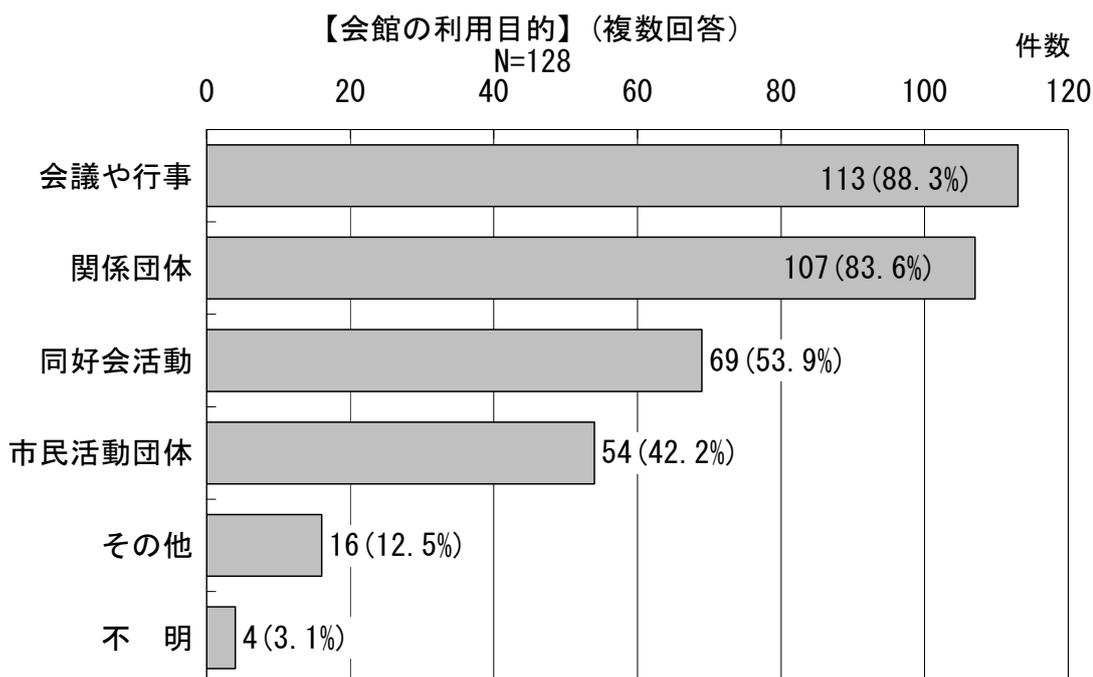


(3) 会館の利用状況

会館の月間の利用日数は「5日以内」が28.9%、「6～10日」が15.6%となっており、約半数は週に1回から2回の利用が中心となっている。月に21日以上利用されている会館も1割以上みられる。



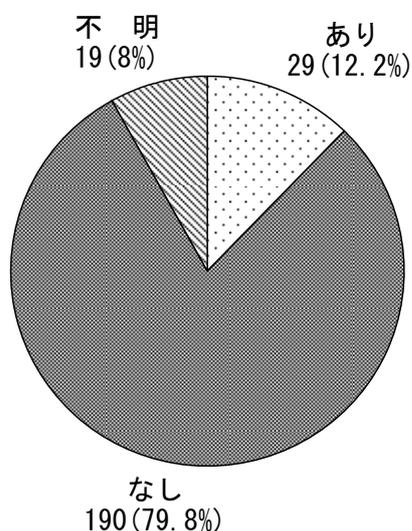
また、利用目的(団体) (複数回答)では、「会議や行事」が88.3%、「関係団体」が83.6%となっている。自治会町内会と比べると、「市民活動団体」の利用は23.9%から42.2%に増えている。



(4) 会館の整備計画

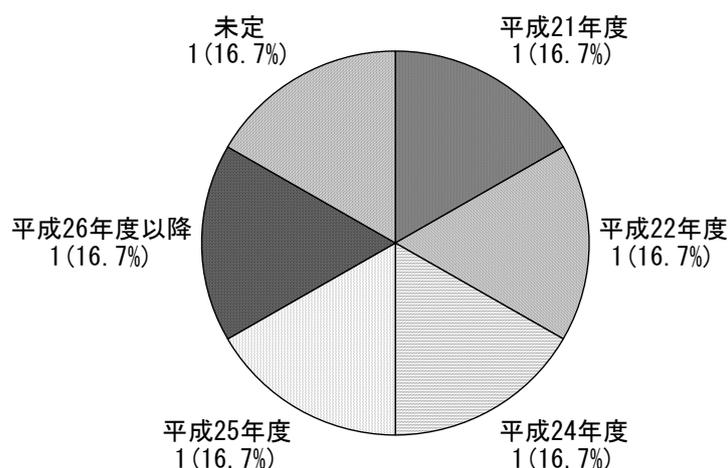
会館の整備計画を持っている地区連合町内会は 12.2%となっており、自治会町内会の 16.5%に比べ少ない状況である。

【会館の整備計画】
N=238



会館の新築(建替)・購入計画を予定している団体は 6 団体あり、整備計画があると回答した団体の 20.7%となっている。着手する年度をみると、「年度未定」が 1 団体あり、「平成 23 年度」を除き「平成 21 年度」から「平成 25 年度」まで毎年 1 団体が新築(建替)・購入を予定しており、残る 1 団体は「平成 26 年度以降」に新築(建替)・購入する予定となっている。

【新築(建替)・購入予定年度】
N=6

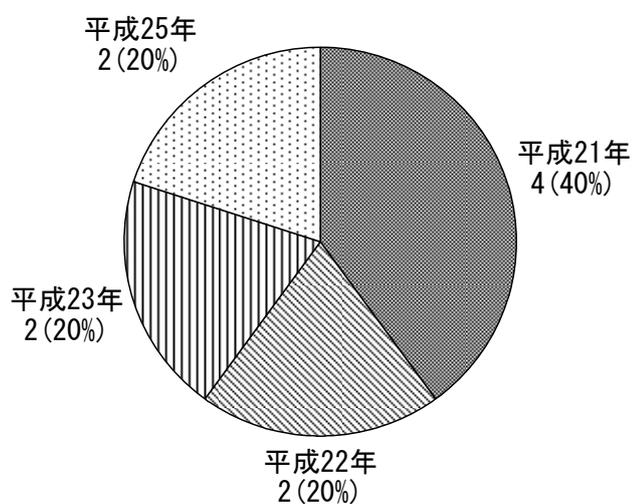


注) 会館の整備計画があると回答した 29 団体の整備内容については、複数回答としており、新築(建替)・購入計画、増築・改築計画、修繕計画の回答数の合計は整備計画ありの数値と一致しない。また、会館の整備計画があると回答した団体で、整備内容及び整備予定年度を明記していない 12 団体についてはこれを除外して集計した。

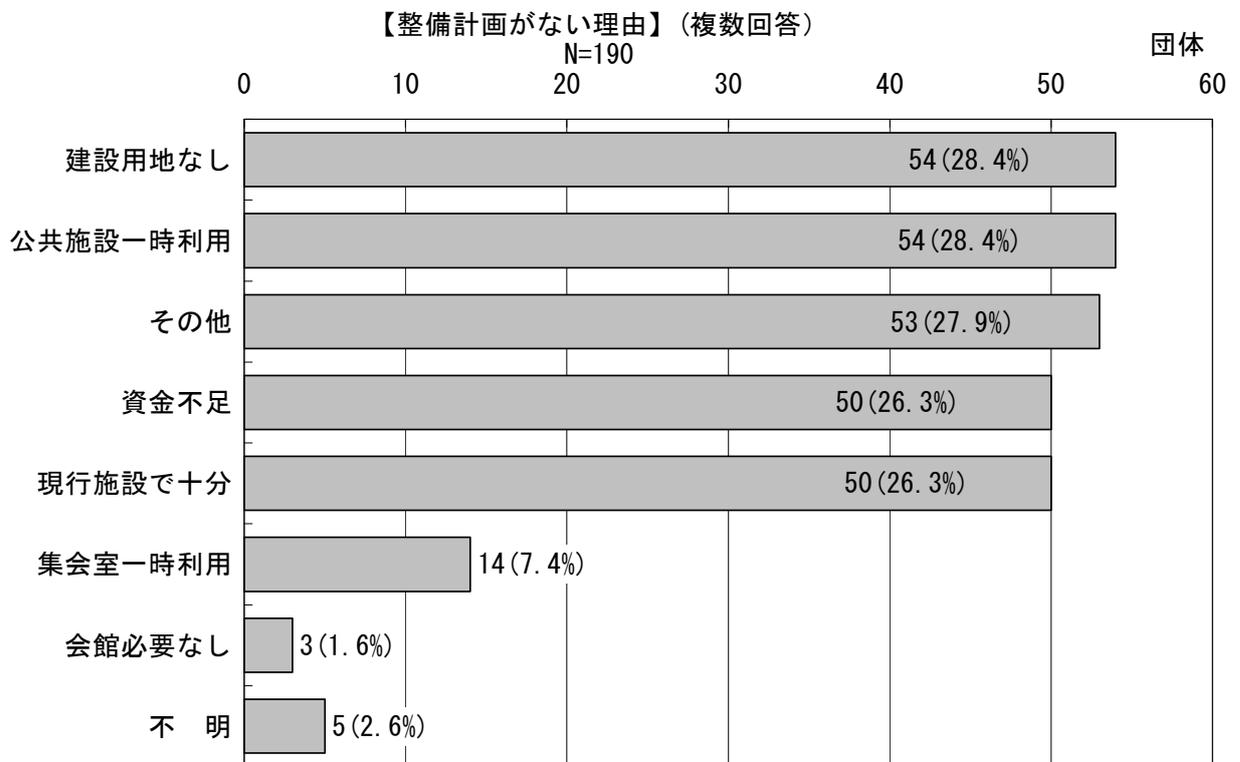
増築・改築計画を予定している団体は平成 21 年度に着手する 1 団体のみの予定となっている。

修繕計画を予定している団体は 10 団体あり、整備計画があると回答した団体の 34.5%となっている。着手する年度をみると平成 21 年度が 4 団体で 40.0%、平成 22 年度、平成 23 年度、平成 25 年度がそれぞれ 2 団体ずつとなっており、平成 26 年度以降は見られない。新築(建替)・購入や増築・改築に比べると着手年度が早まっている。

【修繕予定年度】
N=10



会館の整備計画がないと答えた団体について、整備計画を持たない理由としては、「建設用地なし」「公共施設一時利用」「資金不足」「現行施設で十分」がいずれも25%以上となっている。



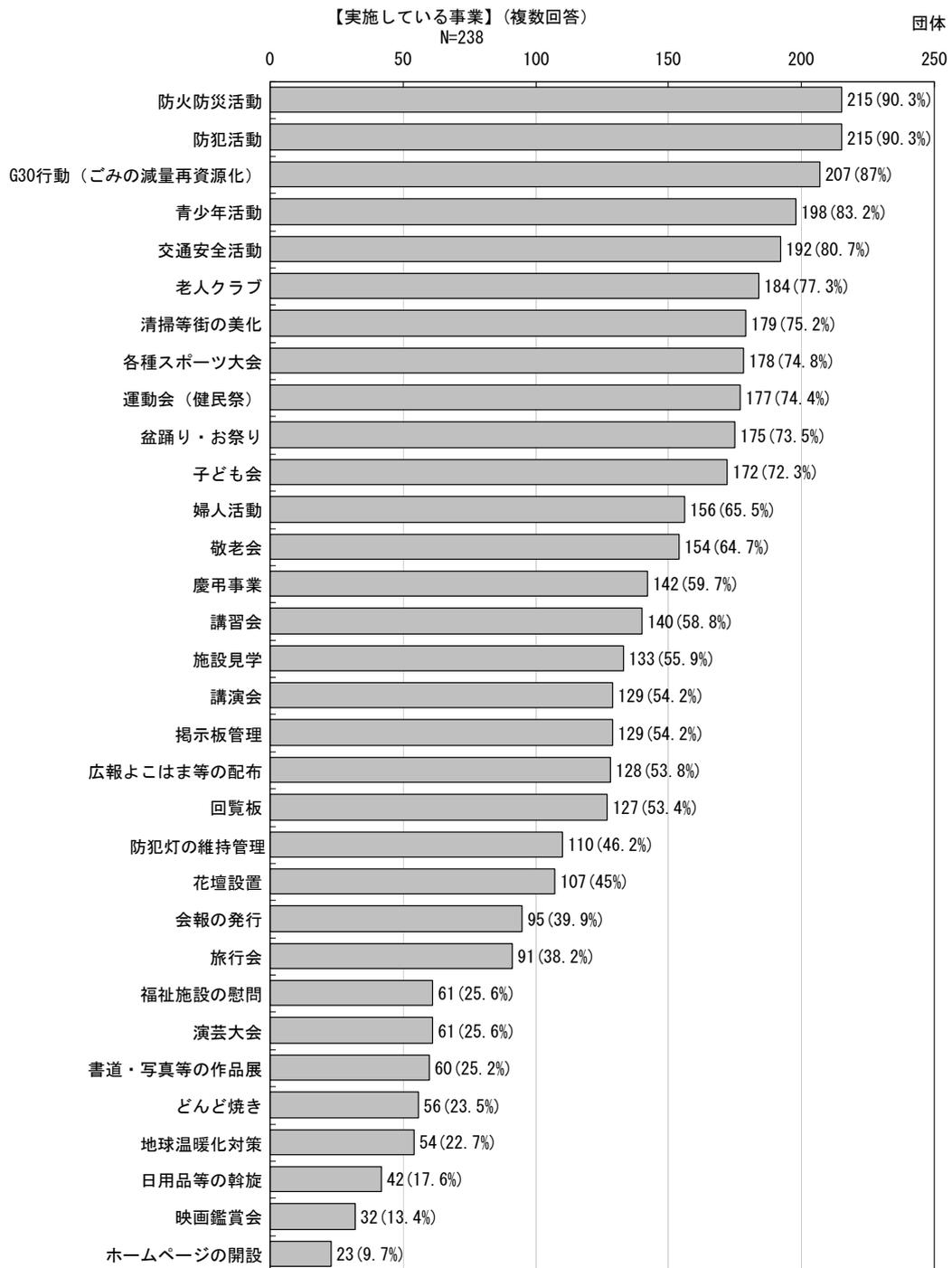
注) 会館の整備計画がない団体とは、会館の整備計画の有無の設問で「ない」と回答した190団体を対象としている。

5. 地区連合町内会の活動・事業

(1) 各種事業の取組状況

各種事業への地区連合町内会の取組状況で、実施が多い事業は「防火防災活動」「防犯活動」「G30 行動(ごみの減量再資源化)」などが 8 割以上の団体で実施されており、次いで、「青少年活動」「交通安全活動」「老人クラブ」「清掃等の街の美化」が多く、自治会町内会活動を補完すべく様々な活動が行われている。

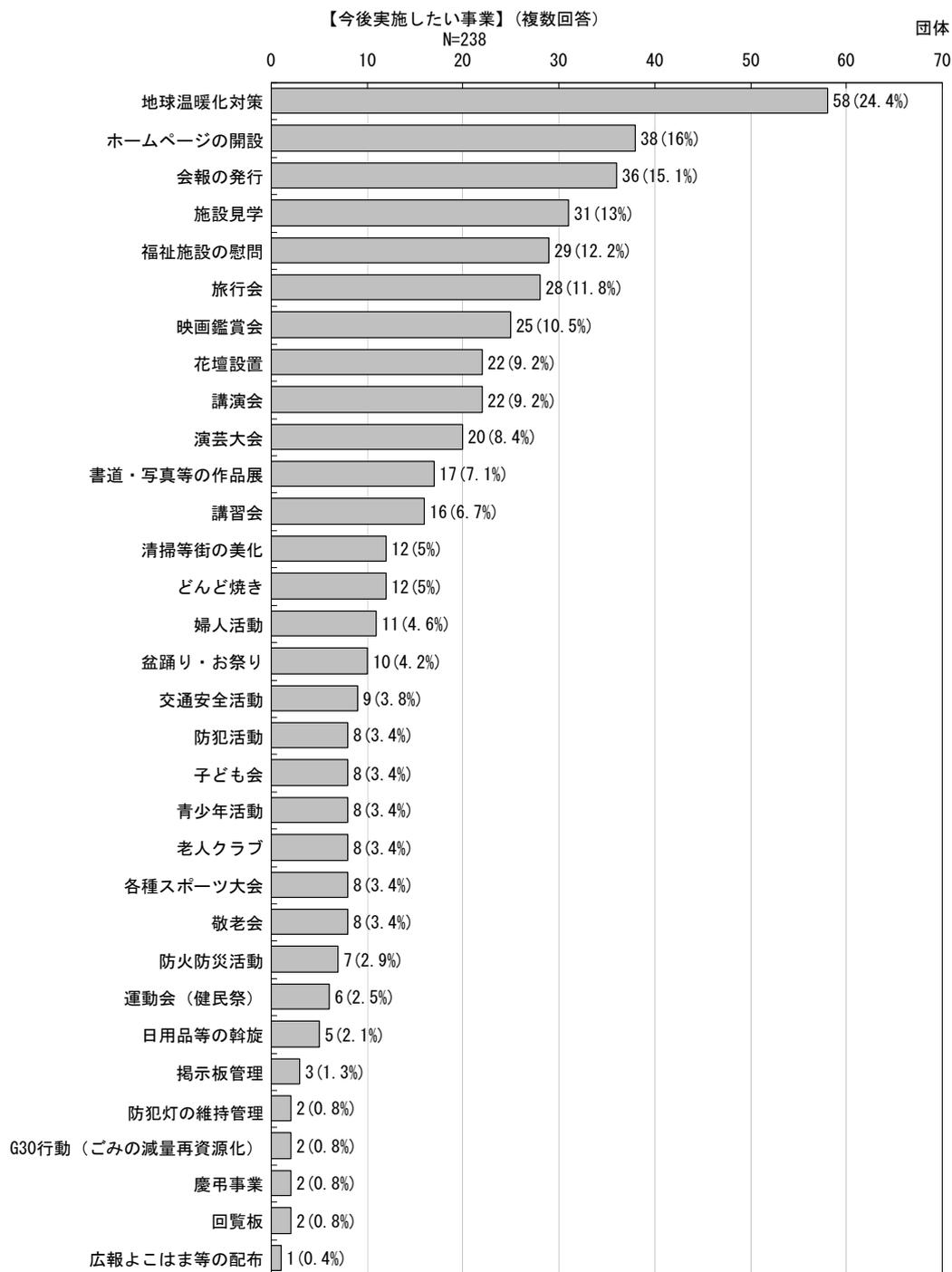
各種事業への取組(実施割合の多い順-「その他」を除く)



注)現在の取り組み状況には、今後縮小・廃止したいと回答した団体も含まれている。

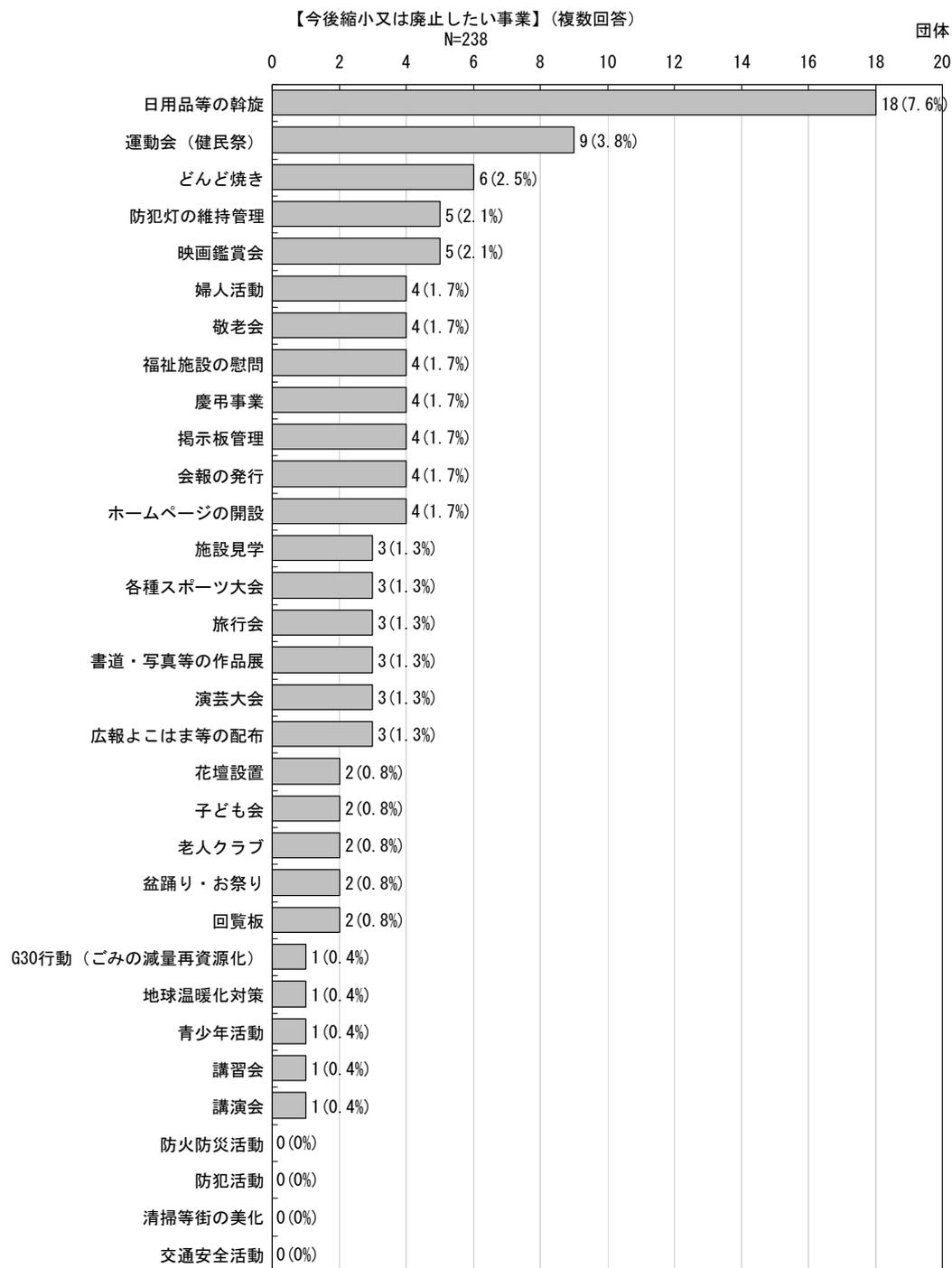
今後実施したい事業では、「地球温暖化対策」「ホームページの開設」「会報の発行」「施設見学」などが上位に挙げられている。

各種事業への取組(今後実施したいとする割合の多い順―「その他」を除く)



今後縮小・廃止したい事業は、全体としては割合が極めて小さいが、自治会町内会と同様に「日用品等の斡旋」が他の回答に比べ多くなっている。

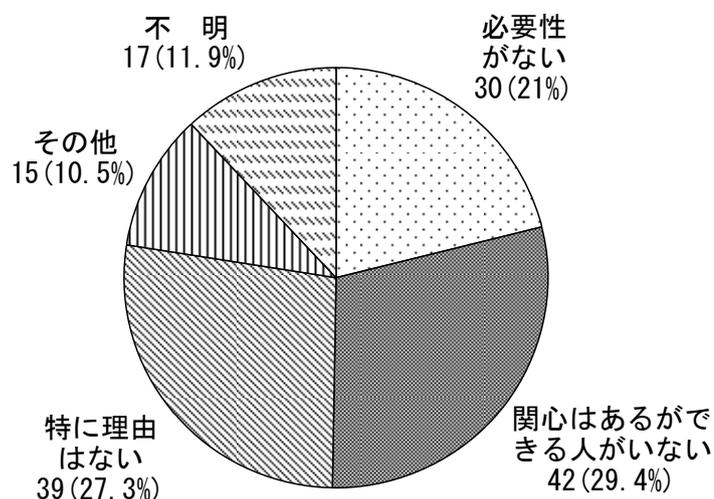
各種事業への取組(今後縮小・廃止したいとする割合の多い順―「その他」を除く)



(2) 会報とホームページ

事業の中で会報の発行に取り組んでいない団体の、取り組みを行っていない理由は、「関心はあるができる人がいない」が 29.4%、「特に理由はない」が 27.3%、「必要性がない」が 21.0%の順になっている。

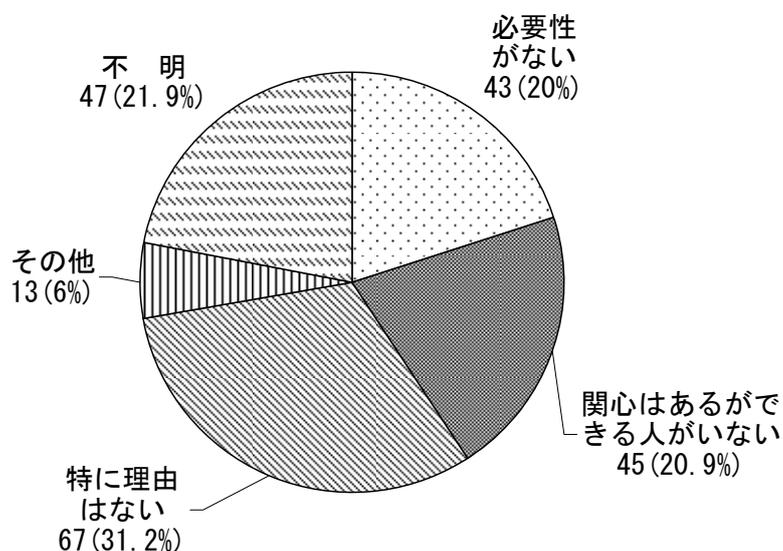
【会報を発行していない理由】
N=143



注)会報を発行していない理由は、会報を発行していると回答した 95 団体を除く 143 団体について分析している。

また、ホームページを開設していない団体の、開設していない理由は、「特に理由はない」が 31.2%、「関心はあるができる人がいない」が 20.9%、「必要性がない」20.0%となっている。

【ホームページを開設していない理由】
N=215

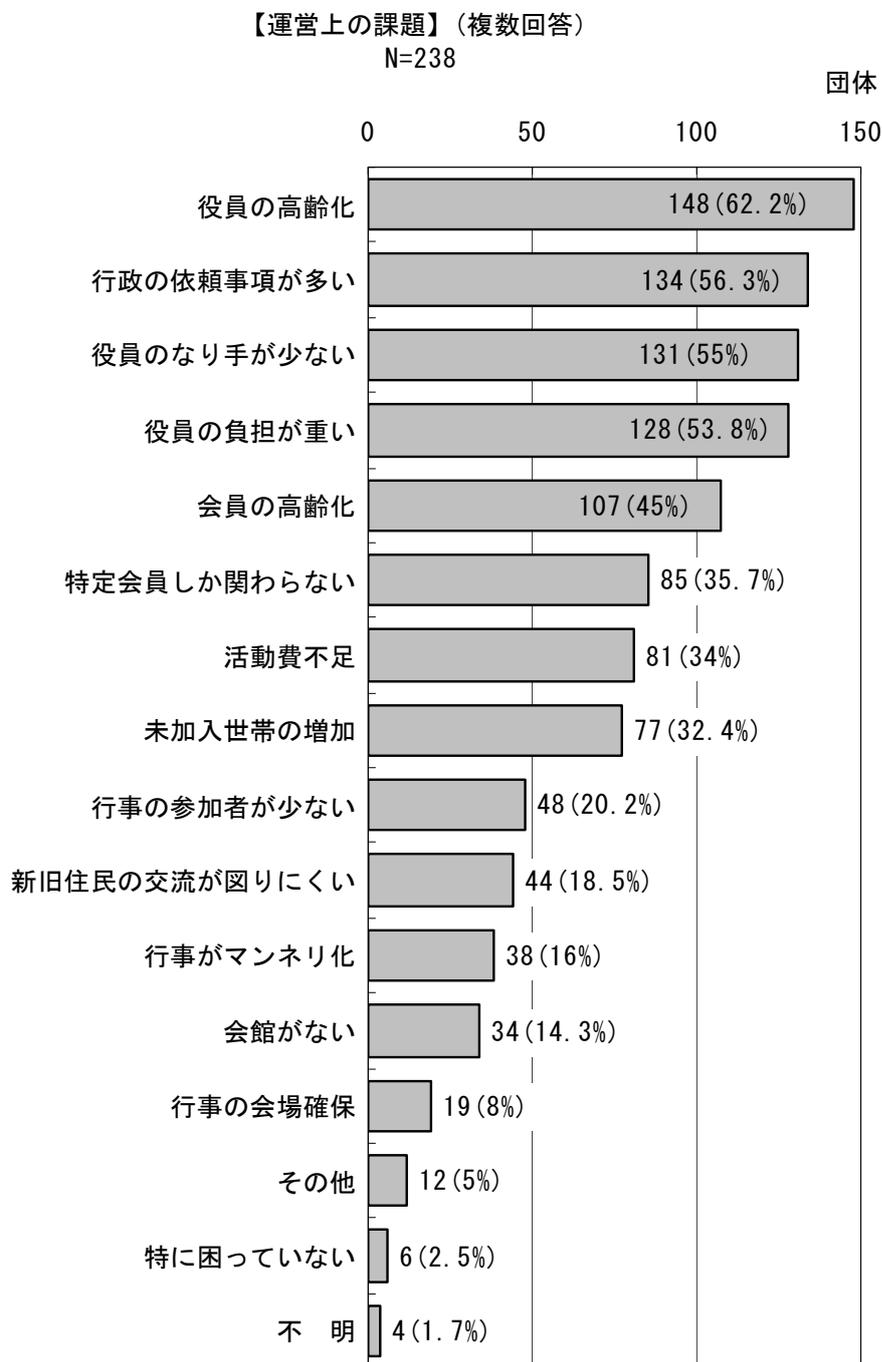


注)ホームページを開設していない理由は、ホームページを開設していると回答した 23 団体を除く 215 団体について分析している。

6. 地区連合町内会の運営上の課題

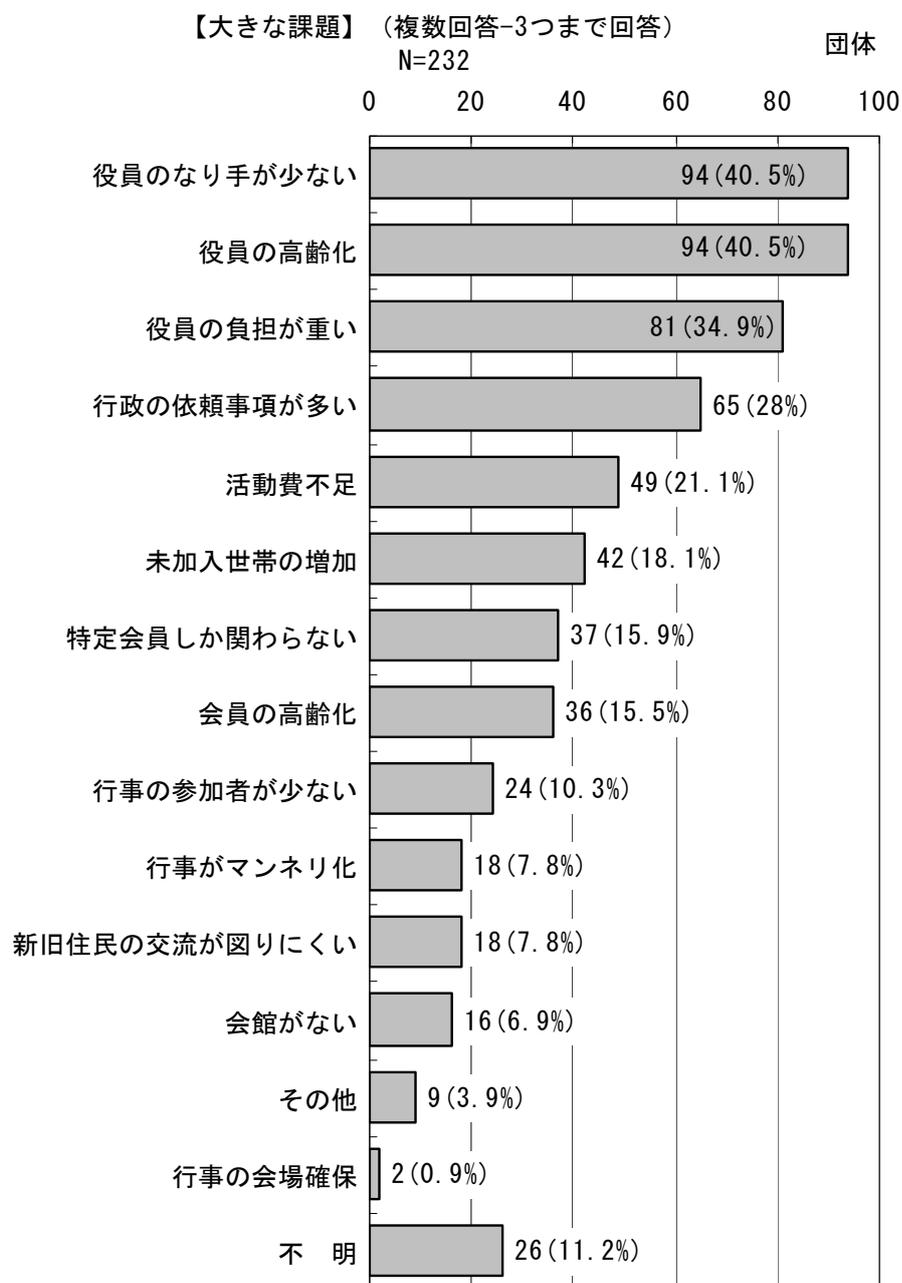
(1) 課題

地区連合町内会の運営上の課題については、「役員の高齢化」「行政の依頼事項が多い」「役員のなり手が少ない」「役員の負担が重い」「会員の高齢化」といった内容が多く挙げられた。



(2) 重点課題

運営上の課題とした項目の中で、重点的な課題について3つまで聞いたところ、「役員のなり手が少ない」「役員の高齢化」がともに40.5%と最も多く、次いで「役員の負担が重い」が続いている。



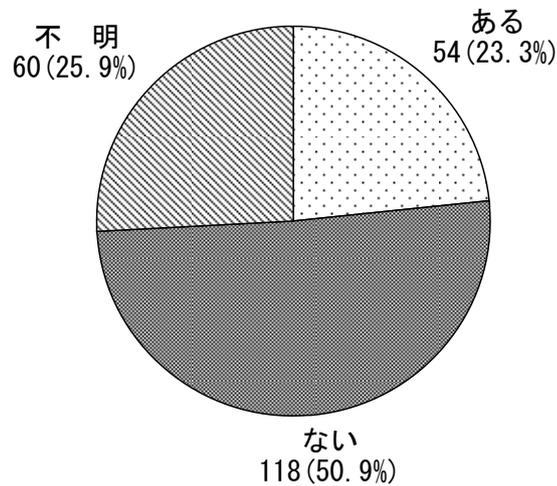
注) 重点課題及び課題への対策については、運営上の課題で「特に困っていない」と回答した6団体を除く232団体について分析している。

(3) 課題対策

地区連合町内会の運営課題に対する対策の有無では、過半数が対策はないと回答している。

【課題への具体的対策】

N=232



また、同設問で、具体的な対策の主な内容は次のとおりとなっている。

【課題に対する対策】（自由記述）

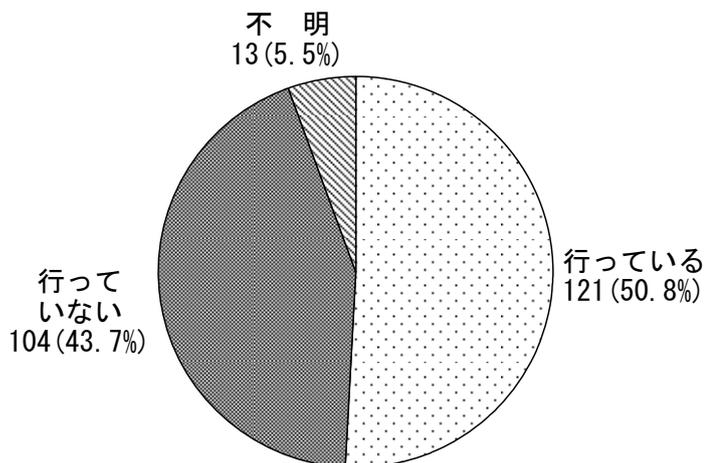
NPO法人の支援、PR活動、会館建設費用の確保、会費の徴収、活動費の不足、官民の協働体制が必要、世代交代を図る、青少年及びボランティアの参画、新旧住民の交流、戸建自治会とマンション自治会の情報交換、保護者の参加しやすい活動、指導力の強化、市よりの委嘱委員の削減、情報の一元化 等

7. 地区連合町内会としての自治会町内会への加入促進

(1) 地区連合町内会としての自治会町内会への加入促進の取組

加入促進への取組について、「行っている」が 50.8%、「行っていない」が 43.7%となっている。

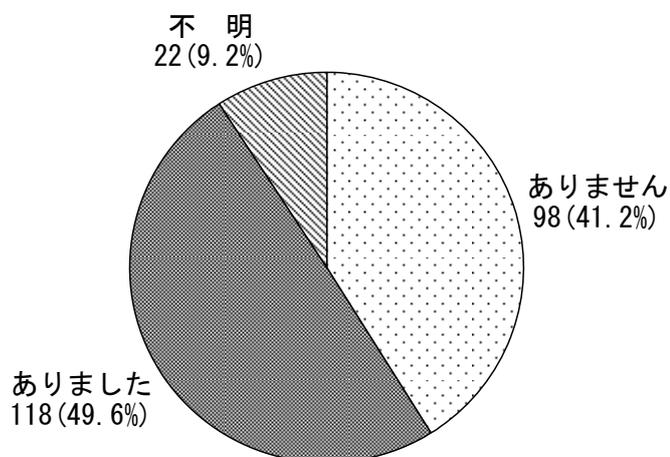
【自治会町内会への加入促進】
N=238



(2) 新築マンションへの働きかけ

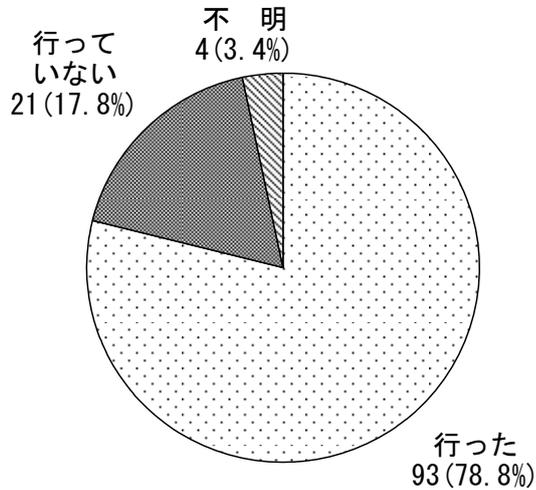
最近(概ね平成 18 年 4 月以降)マンション建設の行なわれた区域の団体は 49.6%と全体のおよそ半数となっている。

【区域内のマンション建設】
N=238



マンション建設が行われた地域では、78.8%、約 8 割の団体が新築マンションに自治会町内会への加入の働きかけを行なっている。

【新築マンションへの自治会町内会
加入の働きかけ】
N=118

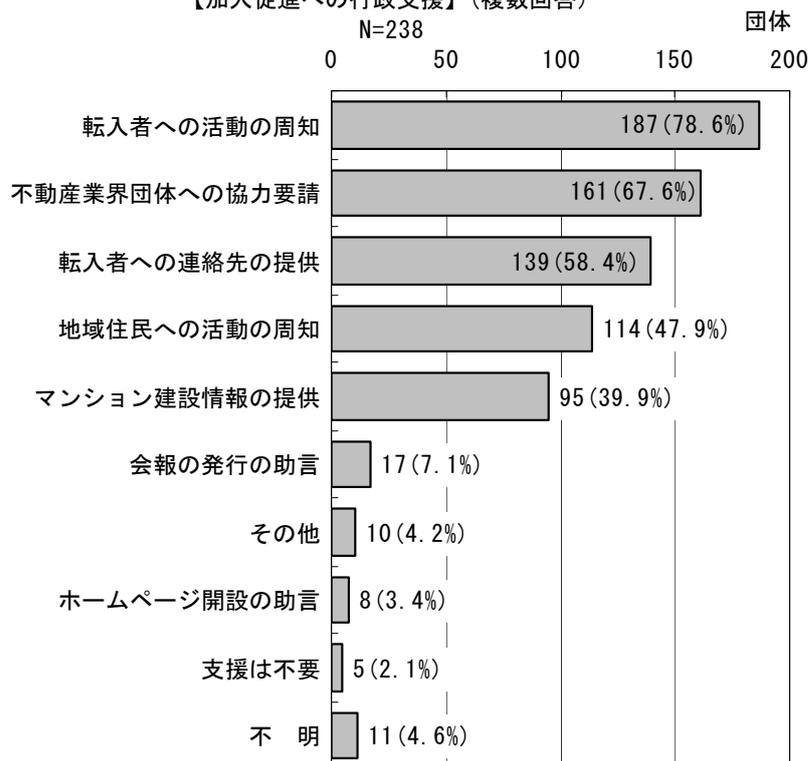


注) 新築マンションへ自治会町内会への加入の働きかけについては、最近(概ね平成 18 年 4 月以降)マンション建設が行なわれたと回答した 118 団体を対象に分析している。

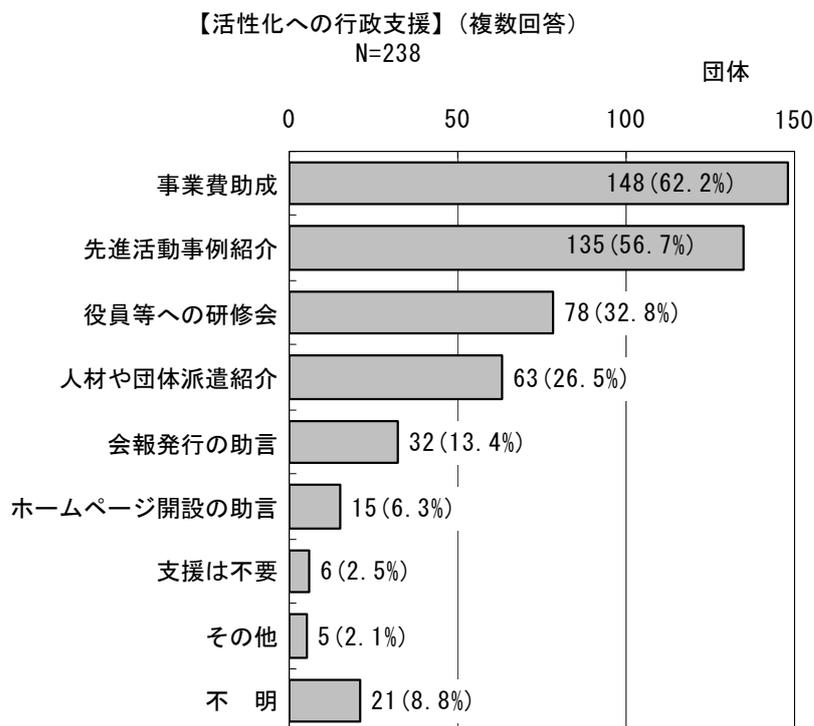
(3) 自治会町内会の加入・活性化に向けた行政の支援

加入促進に向けた行政支援策で有効と考えるものについては、「転入者への活動の周知」が 78.6%と多く、次いで「不動産業界団体への協力要請」が 67.6%、「転入者への連絡先の提供」が 58.4%、「地域住民への活動の周知」が 47.9%となっている。

【加入促進への行政支援】(複数回答)
N=238

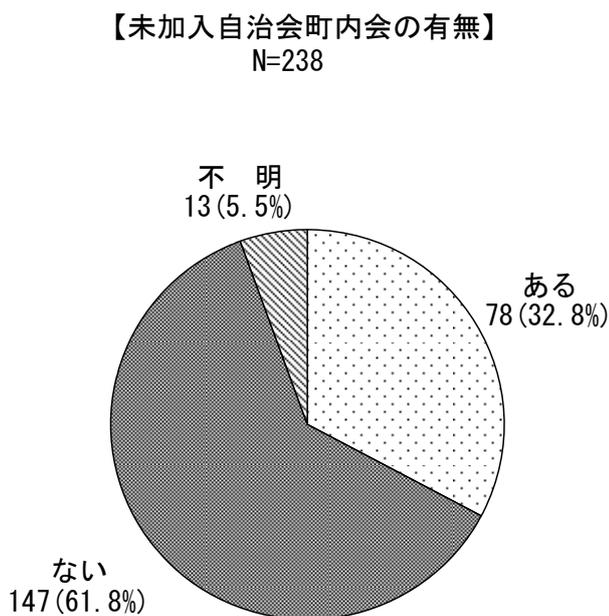


自治会町内会の活性化に向けた行政支援策で有効と考えるものについては、「事業費の助成」が62.2%、「先進活動事例紹介」が56.7%と上位に挙がっている。

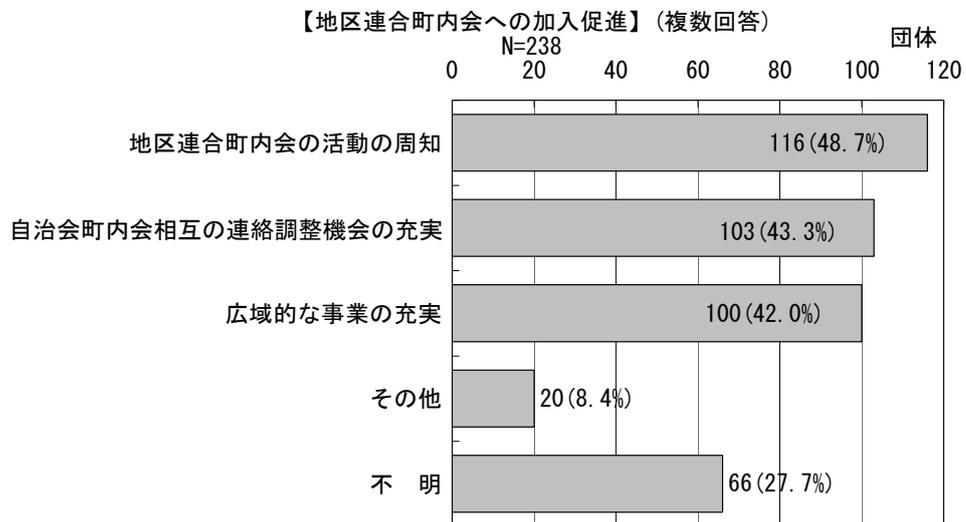


(4) 自治会町内会の地区連合町内会への加入状況と加入促進策

地区連合町内会へ未加入の自治会町内会については、「ない」が61.8%、「ある」が32.8%となっている。



自治会町内会の地区連合町内会への加入を促進するために必要と考えることは、「地区連合町内会の活動の周知」が48.7%、「自治会町内会相互の連絡調整機会の充実」が43.3%、「広域的な事業の充実」が42.0%の順になっている。



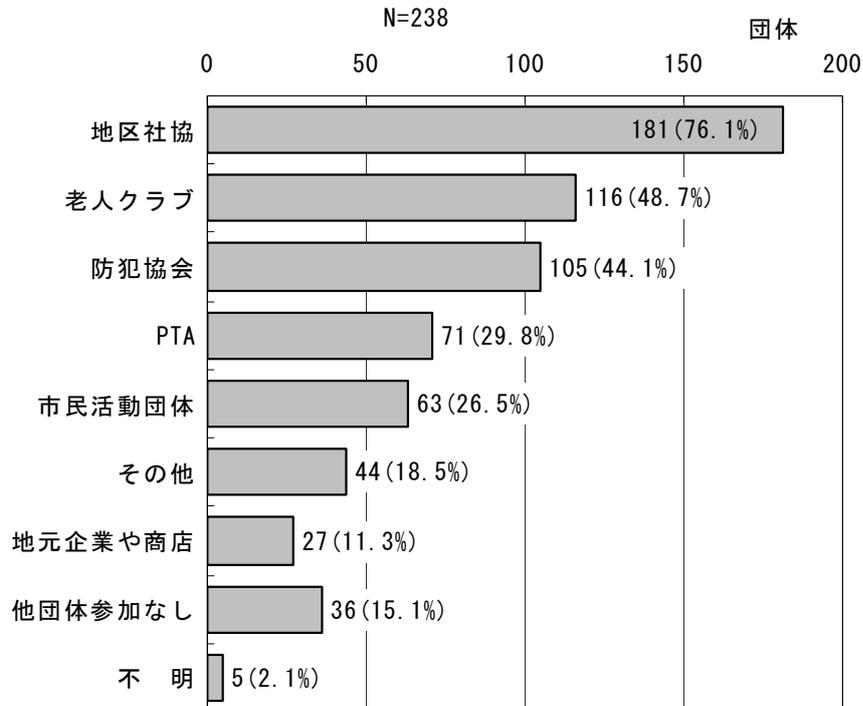
8. 各種団体との連携

(1) 連携団体

地区連合町内会以外の他の団体の定例会(役員会など)への参加では、「地区社協」が 76.1%と最も多く、次いで「老人クラブ」が 48.7%、「防犯協会」が 44.1%となっている。

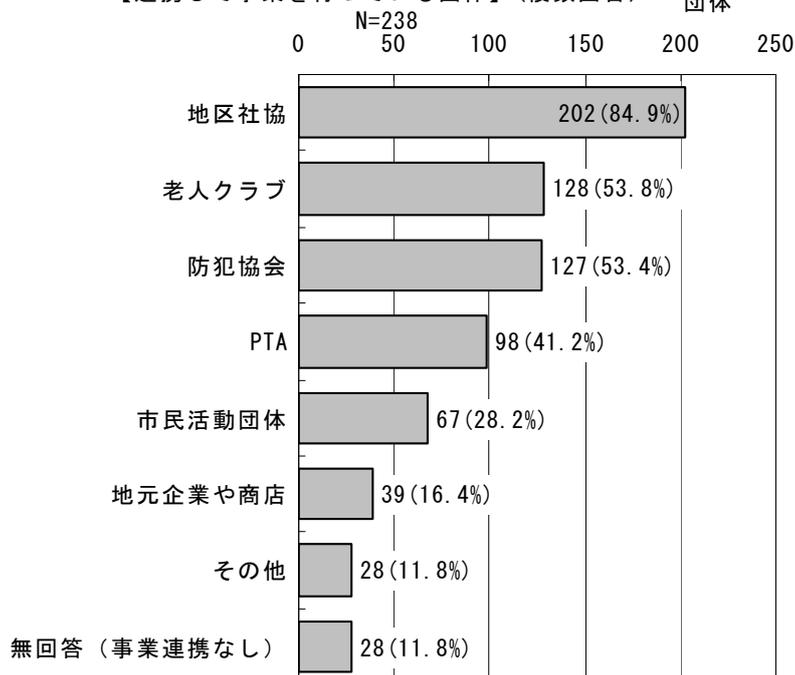
自治会町内会と比較すると「他団体の参加なし」は 15.1%と少なく、他団体の地区連合町内会の定例会(役員会など)への参加は高いものとなっている。

【地区連合町内会の定例会への他の参加団体】(複数回答)

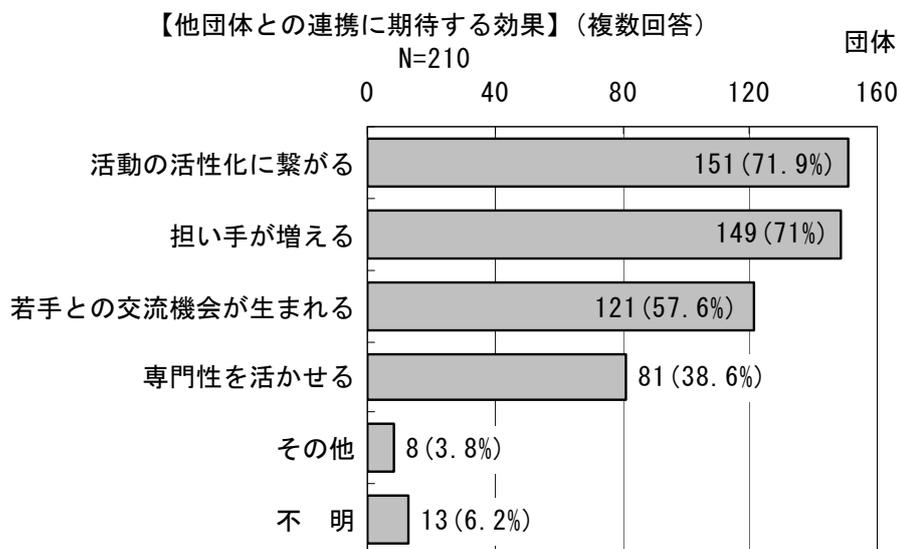


また、事業連携をしている団体については、「地区社協」が 84.9%、「老人クラブ」が 53.8%、「防犯協会」が 53.4%、「PTA」が 41.2%の順になっている。

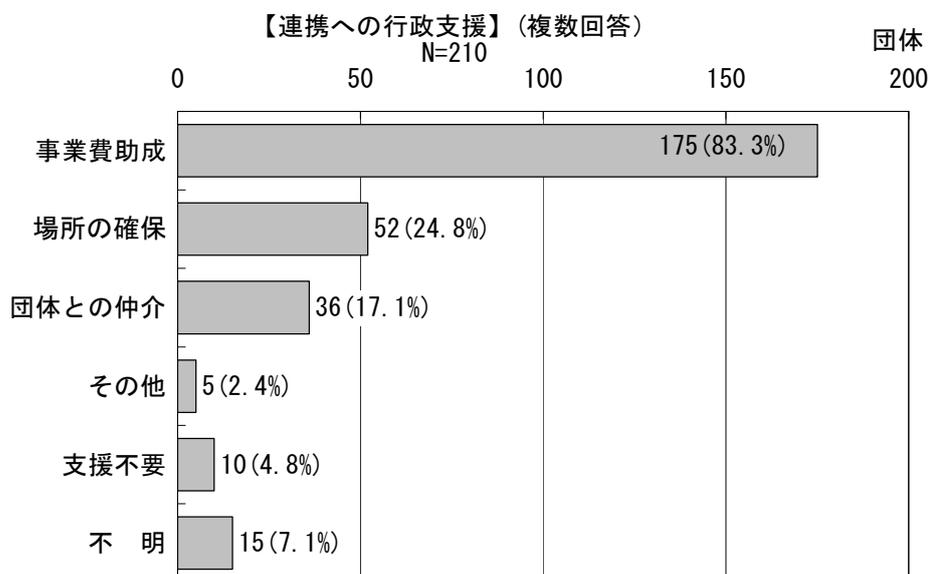
【連携して事業を行っている団体】(複数回答)



他の団体との連携に期待する効果では、「活動の活性化に繋がる」が 71.9%で最も多く、次いで「担い手が増える」が71.0%、「若手との交流機会が生まれる」が57.6%、「専門性・ノウハウを活かせる」が38.6%となっている。



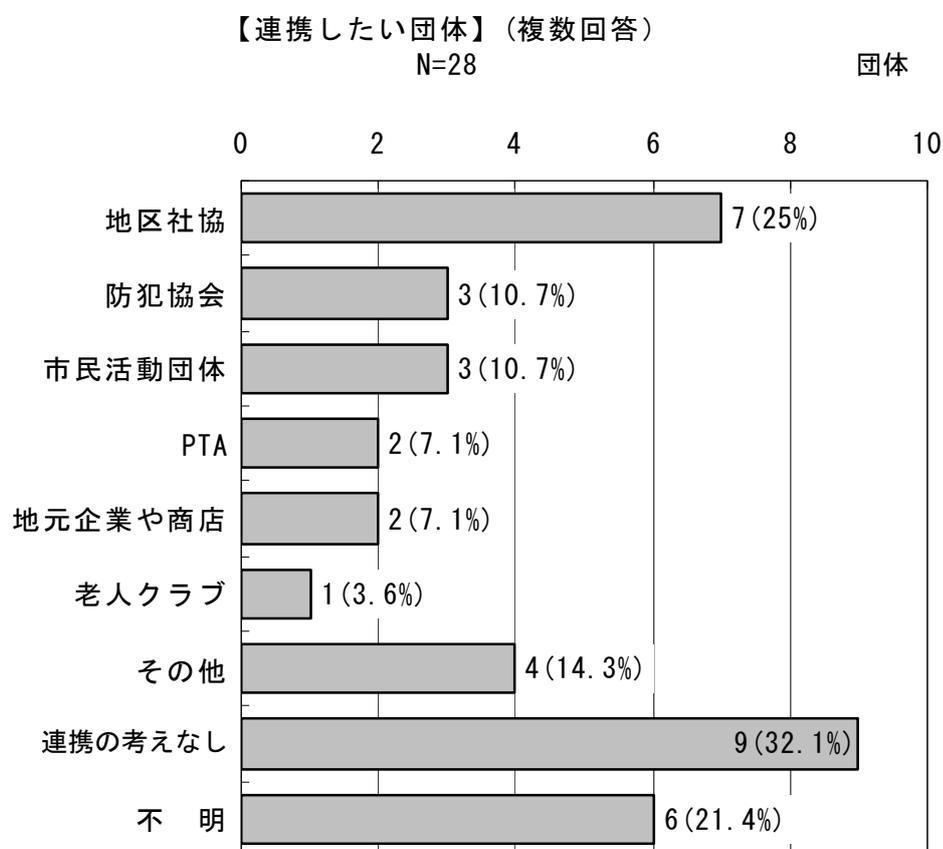
他の団体との連携促進に向けた行政支援策で有効と考えるものについては、「事業費助成」が83.3%と最も多く、「場所の確保」が24.8%、「団体との仲介」が17.1%と続いている。



注) 他の団体との連携に期待する効果及び他の団体との連携促進に向けた行政支援については、事業連携をしている団体の設問に回答のあった210団体を対象に分析している。

(2) 連携予定団体

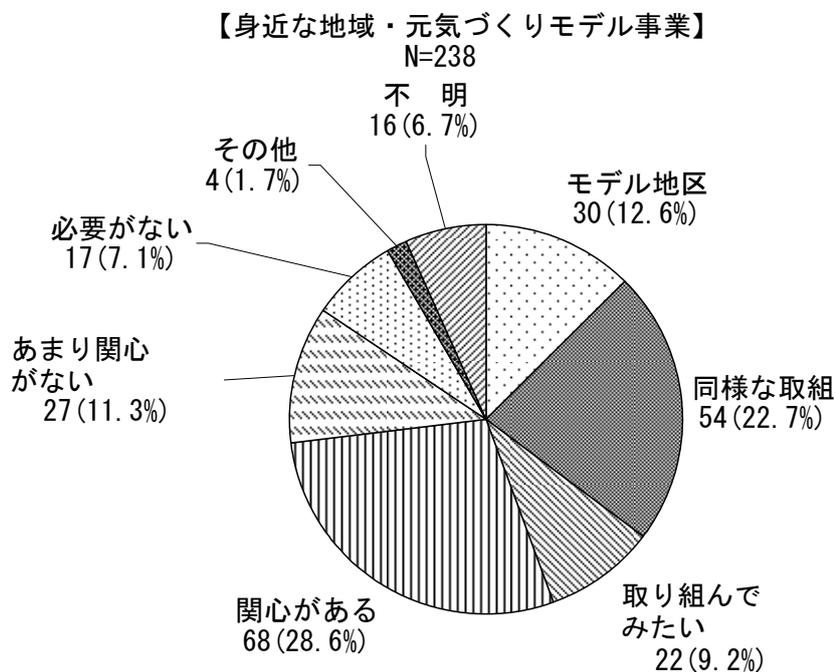
他の団体と連携していない団体に連携予定を聞いたところ、「連携の考えなし」が 32.1%で最も多く、次いで「地区社協」が 25.0%、「防犯協会」「市民活動団体」がともに 10.7%と続いている。



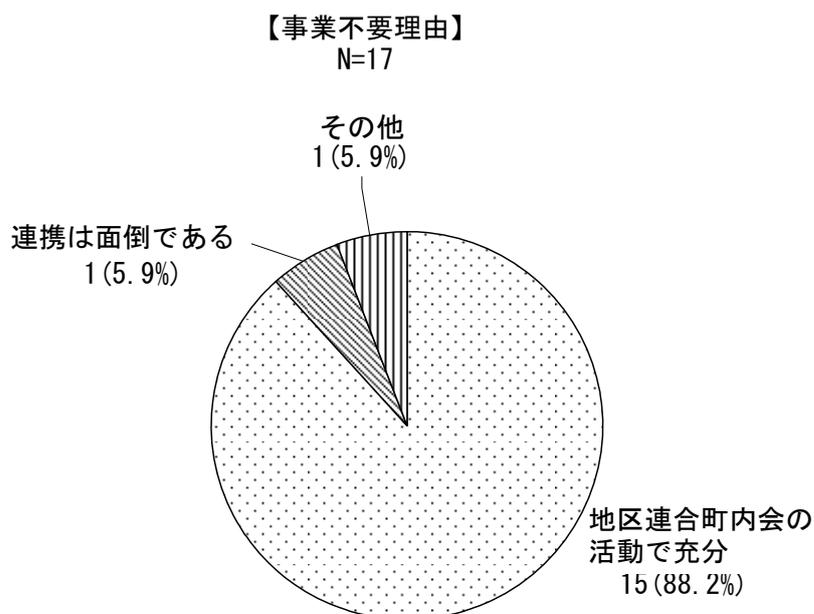
注) 連携したい団体については、事業連携をしている団体の設問に回答のなかった 28 団体を対象に分析している。

(3) 身近な地域・元気づくりモデル事業

様々な団体が連携して問題解決に取り組み、行政も関係部署が連携して地域の取組を支援するという内容の「身近な地域・元気づくりモデル事業」については、「同様の取組をしている」「取り組んでみたい」「関心がある」という同事業に関心をもつ回答が 60.5%と半数以上の団体から挙げられた。



また、同事業を不要と回答した団体に、その理由を聞いたところ、「地区連合町内会の活動で十分」との意見が 8 割以上となっている。

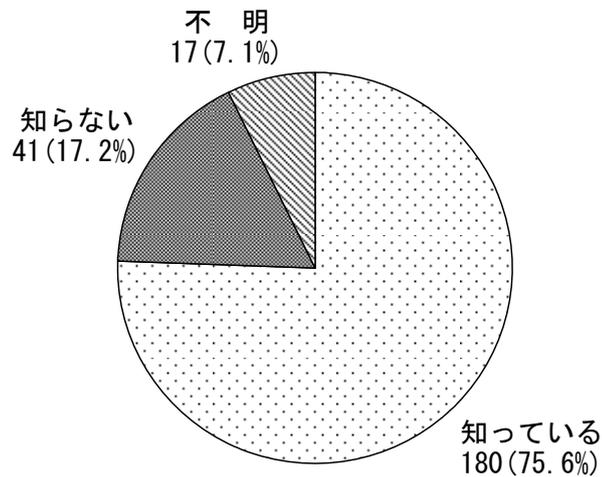


注) 「身近な地域・元気づくりモデル事業」が不要な理由については、「身近な地域・元気づくりモデル事業」の設問で「必要がない」と回答があった 17 団体を対象に分析している。

9. 区版市民活動支援センター

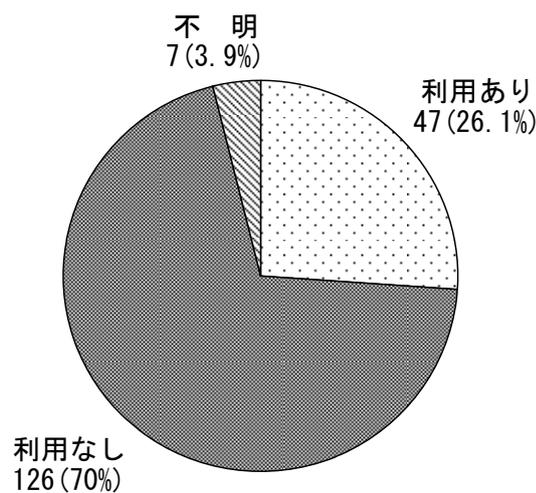
区版市民活動支援センターの認知度については、「知っている」が 75.6%、「知らない」が 17.2%となっている。

【区版市民活動支援センター認知度】
N=238



また、「知っている」団体の、同センターを「利用したことがある」とする回答は 26.1%であった。

【区版市民活動支援センター利用】
N=180



注) 区版市民活動支援センターの利用については、区版市民活動支援センターを知っていると回答した 180 団体を対象に分析している。

IV 活動に関する意見・提案など(自由意見抜粋・要約)

①自治会町内会活動全般に関わる記述

■会長、役員、担い手

- ・ 町内会長の仕事が多すぎる。絞り込みも必要。
- ・ 会長は「超多忙」。私の場合は、「使命感」に支えられている。
- ・ 主催者自らが楽しまなくては、参加者は喜ばない。役員も大いに楽しみ、活動を進めています。
- ・ 新任の会長が安心して自治会活動が出来るような、システムやマニュアル等があると良い。
- ・ 自治会役員が輪番制で1年任期のため、毎年毎年その活動がうまく継続されない部分があり運営に苦慮している。
- ・ マンションで子育て中の方が多く、行事の参加者は多いのですが、世話役不足で困っています。現在は人材不足の過渡期と考え、役員達もがんばっています。
- ・ 長期間ほとんど同じブレンで運営。いざ後ろを振り向いたら、若手が育っていなかった。幸い今年の祭りからお父さん方がやる気を起こしてくれ、今のところ順調に進行中。押し付けは駄目。やはり好きでなければ、長続きしないのでは？
- ・ 役員になってはじめて、自治会活動の重要性がわかった。
- ・ 今後団塊世代の人たちの取り込みが必要だが、なかなかスムーズにいかない。
- ・ 毎年町内会長のなり手がいないので、くじ引きで決めてしまっています。
- ・ 町会費集金のため夜遅く訪問の時、不審者と間違えられ警察に通報されたことがありました。

■高齢化、少子化

- ・ 高齢化がますます進む中、自治会活動の運営にその影響度が確実にしのび寄ってきています。
- ・ 少子化がますます進み、「子供会」の活動参加者を集めるのに一苦勞です。
- ・ まつり、運動会、作品展、旅行会、もちつき大会等の事業と、防犯パトロール、学童の見守りパトロール、災害時の助け合いなど積極的に活動している。ただし中心は高齢者が多く、いかに若い人達に関心を持ってもらいながら若返りをしなければと思うが、なかなか進まない。
- ・ 自治会発足当時は、子供の数が多く子供中心の行事で大いに盛り上がり活気がありました。子供たちが巣立った今夫婦世帯、また年々一人暮らし世帯も増えつつあります。家に引きこもらないように気軽に交流できる場所作りが、これからの課題だと思います。
- ・ 以前は少年野球チームもあったし、日帰り旅行もあった。(今後は)老人会の活動をより広げるため、各自治会の中で、おどり、音楽など、芸を持っている方が巡回してくれたらとか思っています。

■会館

- ・ 最も困っているのは町内会館です。現在の会館は古く、加入世帯が増える事によって組長も増え、毎月の会議には座る場所もないほどです。
- ・ 会館がまだないので、小学校やケアプラザなどを借りています。場所を借りるのが大変です。
- ・ 自治会館の新築に向け、資金面等につき役員、会員ともども知恵を絞っています。

■活動の充実・活性化に向けての課題や対応

- ・ 他地区での取組やアイデア等勉強会的な支援をお願いしたい。先進例などを多く知りたい。
- ・ 「向こう三軒両隣」。これが今の自治会・町内会に必要な組織づくりであると思います。
- ・ 自治会町内会活動は、地域性が強く反映すると思える。地域の特性を重視して活動すべきだと思います。
- ・ 自治会活動の活性化には、過去の経緯や地域の特性を考慮した活動と広報が不可欠と考えています。
- ・ まずは行動の出来る人で行うことが大切と思う。押し付けは長続きしないと思います。
- ・ 最近プライバシー保護のため住民のパーソナリティが分からず、活動の人選にも苦慮している。
- ・ 当地区自治会は賃貸住宅なので、仮住居と考える人が多いようで自治会活動も難しくなっている。
- ・ バス旅行、納涼に夕べ、祭礼、健民祭、ハロウィン、餅つき大会、新年会、防災訓練等を行っています。経費面でこれ以上は無理ですが、会員の親睦を図る意味で有意義です。
- ・ 自治会の事業について適宜、専門家の派遣などをお願いしたい。

■自治会町内会の適正規模、区割り

- ・ 当会は世帯数が少なく、高齢化が進み役員の担い手が少ない。今後他町会との併合も考えなくてはいけないと思っています。
- ・ (会員数が多く)動きやすい体制にするためにも近い将来、分割を視野に検討を行う時期だと考えています。
- ・ 町内会規模が小さいのでまとまりはあるが、事業については消極的になります。将来は隣の町内会との連携事業も考えたいです。
- ・ 公園清掃を隣接の自治会の老人会と一緒に月一度行って交流をはじめました。これをきっかけに防災訓練をこの自治会と合同で行うことができました。
- ・ 大きな行事は連合町内会で行っています。

②行政との係わりに関する記述

■行政の対応全般について

- ・ 行政は地域に足を運ぶべきで、その結果は今回のアンケート以上の情報を得ることが可能です。
- ・ 縦割りに考えず、連絡しあって事業を進めて欲しい。受け皿は1つです。
- ・ 行政からは同じような内容について違った部署から活動依頼が来ることがある。テーマ毎にしぼって一元化してほしい。
- ・ 活動支援について、どんな活動をして誰を対象にどう様な方法で、の内容周知が欠けています。
- ・ 自治会内で全ての活動が自己完結であるべきではない。各活動の内容によっては周辺の自治会あるいは自治会以外の団体と連携して行われたほうがより効率的であるものも少なくない。そうした方向への行政の調整が望ましい。

-
- ・ 行政の自己満足が自治会の現場でごった煮となるため、実のある活動につながらない。
 - ・ 行政の思いつきで依頼され、丸投げが多い。
 - ・ 行政の下請け的業務が多すぎます。
 - ・ アンケートをはじめ市、区からの色々な要請が多すぎます。

■回覧、掲示物の依頼

- ・ 役所などからの配布物が多いのに困っている。もっと簡略化して欲しい。一つの情報に広報、回覧、掲示物を配布されるが情報の氾濫である。簡潔化に向けて検討してほしい。
- ・ 掲示板に貼りきれない。
- ・ 自治会独自の大事な情報を回覧しても、他の広報が多いため会員は見逃してしまうことが多々おきており、複数回に分けて回覧することで対処しています。

■各種委員等の推薦依頼

- ・ 役所より色々な活動の担当員を出すようにとの通知がありますが、なかなか引き受ける人がいない。又どのような活動をしているかがわからない。
- ・ 会長の仕事のうちで、市・区への各種委員の推薦が最も困難で精神的負担が大きい。
- ・ 受けてくれる人を見つけるのは至難のこと。しつこくお願いすると自治会を退会すると言われる。
- ・ 縦割りで各種委員の推薦を依頼してくるが受け手は一つ。
- ・ 委員のなり手が少ない。(各種委員のなかには)必要なかどうか疑問を感じるものがある。
- ・ (各種委員については)時代も変わり、必要ないものもあるのではないかと。

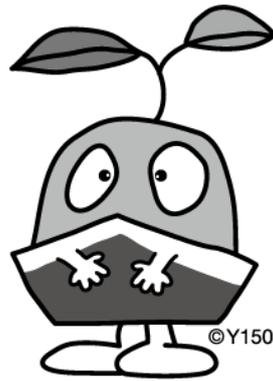
③自治会町内会への加入促進についての記述

■加入促進について

- ・ 未加入者対策に行政も具体的に支援して欲しい。自治会のみの方策では不十分な部分がある。
- ・ 自治会町内会の存在を行政はもっとPRして欲しい。
- ・ 区役所で転入届を受理した時点で自治会への入会案内をして欲しい。
- ・ 未加入者に対する対策として、餅つき大会の会場で自治会加入申し込み場所を設けることにした。
- ・ 現在、会員増加にむけ加入促進パンフレットの投げ込みを行っています。
- ・ 町内会に加入するメリットが欲しい。

■集合住宅について

- ・ マンション建設時は業者に積極的な加入を勧めて欲しい。
- ・ 大型マンションが出来ているが、世帯数が現会員の数十倍なので、簡単に(自治会町内会に)勧誘できない。
- ・ (マンションの)管理人、(アパートの)家主、宅建業者等の協力が必須だと思います。



横濱開港150周年

平成20年度 横浜市自治会町内会・地区連合町内会アンケート調査報告書

平成21年6月発行

発行 横浜市市民活力推進局地域活動推進課

〒231-0017 横浜市中区港町1-1

電話 045-671-2317 FAX 045-664-0734

協力 横浜市町内会連合会

横浜市広報印刷物登録 第210152号

類別・分類 A-DB070

リサイクル適性の表示：板紙へリサイクル可